

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	九州大学
設置者名	国立大学法人九州大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
共創学部	共創学科		20		4	24	13	
文学部	人文学科		20			20	13	
教育学部			20		1	21	13	
法学部			20			20	13	
経済学部	経済・経営学科		20		1	21	13	
	経済工学科		20		1	21	13	
理学部	物理学科		20		7	27	13	
	化学科		20			20	13	
	地球惑星科学科		20			20	13	
	数学科		20			20	13	
	生物学科		20		1	21	13	
医学部	医学科		20			20	19	
	生命科学科		20			20	13	
	保健学科		20	2	43	65	13	
歯学部	歯学科		20	3	1	24	19	

薬学部	創薬科学科		20			20	13	
	臨床薬学科		20		6	26	19	
工学部	電気情報工学科		20	5	10	35	13	
	材料工学科		20		1	21	13	
	応用化学科		20	2	1	23	13	
	化学工学科		20			20	13	
	融合基礎工学科		20	1		21	13	
	機械工学科		20	2	2	24	13	
	航空宇宙工学科		20	1		21	13	
	量子物理工学科		20	1		21	13	
	船舶海洋工学科		20			20	13	
	地球資源システム工学科		20		1	21	13	
	土木工学科		20	2	1	23	13	
	建築学科		20	5		25	13	
	(建築学科)		20			20	13	
	(電気情報工学科)		20			20	13	
	(物質科学工学科)		20			20	13	
	(地球環境工学科)		20			20	13	
	(エネルギー科学科)		20			20	13	
	(機械航空工学科)		20			20	13	
芸術工学部	芸術工学科		20	1	15	46	13	
	(環境設計工学科)		20			20	13	
	(工業設計工学科)		20			20	13	
	(画像設計学科)		20			20	13	

	(音響設計学科)		20			20	13	
	(芸術情報設計学科)		20			20	13	
農学部	生物資源環境学科		20		8	28	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://ku-portal.kyushu-u.ac.jp/campusweb/slbsskwr.do?clearAccessData=true&contenam=slbsskwr&kjnmnNo=10>
 上記 URL より、全文検索機能で「実務経験有」と入力して検索可能。

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	九州大学
設置者名	国立大学法人九州大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/organization/officer/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	レッドホースグループ 株式会社 社外取締役 (現任) レッドホーストラスト 株式会社 社外取締役 (現任) リバー株式会社 社外 取締役(現任) レッドホーストラスト 株式会社 取締役会長 (現任)	R8.4.1 ~ R8.9.30	財務戦略(CFO)・ 資産運用
非常勤	文部科学省科学技術・学 術政策研究所所長	R6.10.1 ~ R8.9.30	学術・科学技術政策
非常勤	同志社大学生命医科学 部医生命システム学科 特別客員教授(現任) 高エネルギー加速器研 究機構理事(現任)	R7.4.1 ~ R8.9.30	広報戦略、シチズン サイエンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	九州大学
設置者名	国立大学法人九州大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)をシラバスシステム(以下のウェブサイト)に掲載している。また、全学的にシラバス作成の手引きを作成し、各教員がシラバスを作成するにあたってのポイントを示すなどシラバス内容のより一層の充実を図っている。 なお、授業計画(シラバス)の作成スケジュールは以下のとおり。 ・各学部事務部にてシラバスシステムへの入力準備のうえ、前年度1月にシラバスの入力を各教員に依頼 ・3月中旬ごろまでにシラバスの入力を完了させ(1年分)、本学ウェブサイトにおいて公表	
授業計画書の公表方法	https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
本学では、学習到達度を示す評価基準を明確にする手法の一つとして全学的にルーブリックを導入するとともにレポート、発表、授業への貢献度などの評価方法もシラバスにおいて公表しており、その評価方法により、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。 また、評価の結果である各授業科目の成績は、S、A、B、C及びFの5種の評語をもってあらわし、S、A、B及びCを合格とし、Fを不合格としている。 S 基準を大きく超えて優秀である。 A 基準を超えて優秀である。 B 望ましい基準に達している。 C 単位を認める最低限の基準には達している。 F 基準を大きく下回る。 さらに、学生の学修支援及び教員の教育支援の一環として、学習支援システム(M2B(みつば)システム)を導入し、出席管理、資料や教材の配布など、教員と学生のコミュニケーションツールとして活用すると同時に、学習ログや日誌のテキストデータにより学習意欲や理解度を確認している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

GPA 制度について

本学の GPA は、履修登録した科目毎の 5 段階評価(S・A・B・C・F) を 4 から 0 までの GP(Grade Point)に置き換えて単位数を掛け、その総和である GPT(Grade Point Total)を履修登録単位数の合計で割った平均点となる。

① 標語及び GP について

成績評価等は、以下の評語(S～F・W・R)で表す。A～F には、それぞれ下記に示す GP を付与する。

【令和 3 年度以降に入学した学生から適用】

評語		GP
S: Excellent	基準を大きく超えて優秀である	4
A: Good	基準を超えて優秀である	3
B: Satisfactory	望ましい基準に達している	2
C: Pass	単位を認める最低限の基準には達している	1
F: Fail	基準を大きく下回る	0
W: Withdrawal	履修中止 (3.各授業の到達度・履修上の注意・履修中止制度を参照)	-
R: Recognition	認定科目 (合否判定科目等。本学以外で修得した科目を単位認定したもの)	-

② 再履修科目の取扱いについて

履修する科目の評価が F あるいは C である場合に再履修することができる。その場合の評価(GP)は再履修によって得た評価に置き換え、GPA に算入する。

③ 履修中止

履修登録後であっても、授業内容が想定していたものと異なっていたり、履修上必要な知識が不足している等の理由で、履修を中止したい場合は、各学部等で定められた履修中止申請期間内であれば、「履修中止」の措置をとることができる。
この場合、履修放棄とはみなされず、従って GPA には反映されない。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/faculty/class/learning/gpa>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業の認定方針の策定については、学部ごとにディプロマ・ポリシーを定めウェブページ上に公開している。 また、卒業認定方針の策定にあたっては、他の2つのポリシーとの間で整合性を保つことなど、専門的な見地から未来人材育成機構にてコンサルテーションにあたり、適切なポリシー策定に努めている。 さらに、卒業の認定にあたっての基準は学部規則を公表するとともに、学部ごとに学生便覧を作成し、卒業に必要な情報を学生に提供している。 なお、卒業の認定にあたっては、所定の授業科目及び単位数を履修修得することのほか、各学部規則に定める卒業の要件を満たした者について各学部の教授会で審査を行っている。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/ https://mirai.kyushu-u.ac.jp/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	九州大学
設置者名	国立大学法人九州大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements
収支計算書又は損益計算書	https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements
財産目録	－
事業報告書	https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements
監事による監査報告(書)	https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:	対象年度:
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 共創学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://kyoso.kyushu-u.ac.jp/pages/about/policy) (概要) 共創学部は、個々の学生が学部を横断しながら独自の履修プログラムを構築できる「21世紀プログラム」(2001年度開始、2018年度募集停止)で培ったノウハウと、全学部の1年生を対象に、積極的に自ら学び続けていく態度をもった「アクティブ・ラーナー」の育成を目指す「基幹教育」(2014年～)の実績をもとに、グローバル化する世界の中で、人類が直面する課題の解決に貢献できる人材の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://kyoso.kyushu-u.ac.jp/pages/about/policy) (概要) 共創学部では、現代社会が直面している問題に取り組む意欲を持ちその解決に貢献できる「共創的課題解決力」を修得した者に、学士(学術)の学位を授与する。 ・A-1. (主体的な学び) 深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 ・A-2. (協働) 多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。 ・B-1. (知識・理解) 課題解決に必要となる基礎科学及び応用科学についての十分な知識について理解し、実社会の課題に結び付けて説明することができる。 ・B-2. (情報基盤) 数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に理解し、説明することができる。 ・C-1-1. (デザイン思考) 新しい社会的価値やイノベーション創出のための課題発見および解決を目指すアプローチを構想できる。 ・C-1-2. (国際コミュニケーション力) 解決策の実行のために世界の多くの人にその内容を説明し、理解と協力を得ることのできるコミュニケーション能力を持っている。 ・C-1-3. (能動的学習能力) 自らの課題意識を持ち、その課題を解決するために必要となる知識や能力を能動的に探究することができる。 ・C-2-1. (課題構想力) 現実の問題に対応するため適切に課題を設定し、既存の学知を組み合わせる形で解決策を提案することができる。 ・C-2-2. (協働実践力) 構想した課題解決策について他者と議論し、他者の知見や能力をも組み合わせる形で協働して、実現可能な解決策を提案することができる。 ・D. (共創的課題解決力) 「能動的学習能力」、「課題構想力」、「協働実践力」、「国際コミュニケーション力」の4つの力を総合して、実社会の課題解決に取り組むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://kyoso.kyushu-u.ac.jp/pages/about/policy) (概要) 「学び続けることを幹に持つ、未知な問題や状況にも果敢に挑戦するスピリットと行動力を備えた人」としてのアクティブ・ラーナーとしての資質を基盤として、共創学部では、専攻教育科目を通して、ディプロマ・ポリシーに掲げた「能動的学習能力」「課題構想力」「協働実践力」「国際コミュニケーション力」、及びそれらの4つの能力の修得を通して獲得される「共創的課題解決力」を次のようなカリキュラム編成によって実現する。

共創学部における学びの基礎となる「国際コミュニケーション力」(C-1-2. 解決策の実行のために、世界の多くの人にその内容を説明し、理解と協力を得ることができる)、及び基礎科学の専門的な知識・理解の修得を目指す「知識・理解」(B-1. 課題解決に必要な基礎科学及び応用科学についての十分な知識について理解し、実社会の課題に結び付けて説明することができる)は、基幹教育科目とそれに続く2年次の「共通基礎科目」、「構想科目(エリア基礎科目・エリア横断科目)」を中心とした科目群を通して身に付ける。加えて、社会的課題の解決に共通して必要となる「情報基盤」(B-2. 数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に理解し、説明することができる)、社会的価値やイノベーション創出に必要な「デザイン思考」(C-1-1. 新しい社会的価値やイノベーション創出のための課題発見および解決を目指すアプローチを構想できる)も、同時期に履修する科目群を通して修得する。

「能動的学習能力」(C-1-3. 自らの課題意識を持ち、その課題を解決するために必要となる知識や能力を能動的に探究することができる)は、1年次後半以降に提供する「共通基礎科目」「構想科目(エリア基礎科目・エリア横断科目)」によって、幅広い視点と基本的な思考プロセスを獲得することで身に付ける。

「課題構想力」(C-2-1. 現実の問題に対応するため適切に課題を設定し、既存の学知を組み合わせることで解決策を提案することができる)は、2年次以降に提供する「構想科目(エリア基礎科目)」と3年次に提供する「共創科目(エリア発展科目)」を通して、課題解決のための多様な学問的アプローチを修得することで身に付ける。

「協働実践力」(C-2-2. 構想した課題解決策について他者と議論し、他者の知見や能力をも組み合わせる形で協働して、実現可能な解決策を提案することができる)は、「協働科目」と「経験科目」を通して育成する。「協働科目」は、基幹教育科目における「協働」を発展的に具体化させるためにTBL/PBLの手法を採用し、グループでさまざまな領域の複合した課題に取り組むことにより、個々人の知識や得意とする分野を活かしつつ、他者と協働して課題の解決に向けた手法や技法を学ぶことを目的としている。「経験科目」は、日本人学生には海外大学等への一定期間の留学等、外国人留学生には原則として日本国内企業等におけるインターンシップを必須として課すものである。

これらの「協働科目」「経験科目」では、異なる歴史的・文化的背景や価値観を理解し、言語能力(語学力)とコミュニケーション能力を向上させるものであることから、「国際コミュニケーション力」を発展的に高度化させることにも繋がる。

「共創的課題解決力」(D. 「能動的学習能力」、「課題構想力」、「協働実践力」、「国際コミュニケーション力」の4つの力を総合して、実社会の課題解決に取り組むことができる)とは、以上の4つの能力の修得を通して、ディシプリンベースの様々な方法論を他者との協働を通じて有機的かつ最適に連携させることにより課題解決に創造的に取り組む能力を指し、自分で設定した課題に対して、課題の解決策切り口として定めるエリアを軸足にして創造に取り組む「共創科目-ディグリープロジェクト」によって達成する。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://kyoso.kyushu-u.ac.jp/pages/about/policy>)

(概要)

本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行ったほか、令和8年度入試からは、共創学部において実施する全ての選抜の実施方法等を見直す予定。日英のグローバルな個別の社会的課題に対し、その解決に向かう政策、社会実装およびその持続的可能性をフィールドベースで提案、他者と協働して実施し、国際協力機関等でのキャリアを目指す政策型人材育成のため、グラスゴー大学との学士ジョイントディグリープログラム入試を実施予定としている。

共創学部では次の資質や能力、態度をもった学生を国内外から受け入れる。

「主体的自律性」創造的な学びのテーマを自ら設定し、既存の学問の枠組みを超えて、必

要となる生きた知識や有用な技能を獲得しようとする主体的な態度を持っている。

「協働的学習能力」科学的探究活動や社会活動などについて優れた資質と豊富な経験を持ち、他者と協力しながら実効性のある活動を進めていくことのできる協働的な姿勢を持っている。

「多角的思考力」既存のさまざまな学問分野の基礎と応用を幅広く修得し、高度で複雑な社会的課題の解決のためにこれらの知を批判的に活用し統合できる思考力を持っている。

「国際的視野」国際社会に対する強い関心と多様な経験を有するとともに、世界を舞台にした活動に対する強い意欲をもち、これを実際に実現するための高い語学力を持っている。

学部等名 文学部
教育研究上の目的 (公表方法: https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/undergraduate/addpol.php)
(概要) 文学部は、言葉に自覚的かつ批判的に関わる中で、人間存在の奥深さへと眼差しを向け、文化・歴史・社会の多様性を認識し、新たな人文学的知の創造に寄与する人材を育成することを、教育の目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/undergraduate/addpol.php)
(概要) 文学部は全体を一学科（人文学科）とし、哲学・歴史学・文学・人間科学の4コースの下に21の専門分野を置いている。国際コースの学生を含め、すべての学生は一年間基幹教育院の授業を受けた後、二年次からいずれかのコース・専門分野に所属し専門分野の講義・演習を受講するとともに文学部の全分野の多様な授業を履修する。そして最終的に、自らの関心に従って所属の専門分野からテーマを選び、四年間の勉学の集大成として自力で卒業論文をまとめる。
(例) ○ 哲学コース 文学部人文学科哲学コースは、以下を達成した者に学士（文学）の学位を授与する。
A. 主体的な学び・協働 A-1. （主体的な学び）深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 A-2. （協働）多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。
B. 知識・理解 B-1. （人文学の広範な知識と理解）人文学全般の多様な専門分野の基礎知識を身につけ、人文学固有の思考や方法を説明できる。 B-2. （専門分野の知識と理解）本コース5つの専門分野の諸領域のそれぞれの基礎知識、その領域に固有の問題設定や研究手法を身につけ、それらを説明できる。 B-3. （哲学コース固有の課題）過去の思想やその表現に対する批判的考察を通じて、人間存在を深く理解し、それを説明できる。 B-4. （国際コース固有の課題）英語により日本の人文学を学び、外国語による思考力を鍛え、日本社会や国際社会の諸問題を表現することができる。
C. 専門的技能 C-1. 知識・理解の応用 C-1-1. （文献分析力）本コース5つのそれぞれの専門分野の基本文献を正確に解釈、分析することができる。 C-1-2. （研究手法）本コース5つのそれぞれの専門分野に固有の問題設定を理解し、必要な史資料や文献を収集できる。 C-1-3. （表現力）学問的な討論の場で、他者の意見を理解するとともに、自分の意見を明

確に表現し、有効なコミュニケーションを取ることができる。 C-1-4. (外国語運用能力) 外国語の運用能力を高め、自らの考えを表現できる。また、自らが所属する専門分野が扱わない外国語を学び、言語の多様なあり方を説明できる。 C-2. 新しい知見の創出 C-2-1. (知識・理解の深化と統合) 本コース 5 つのそれぞれの専門分野の内容に関する深い理解と、学問固有の思考方法、研究手法を獲得し、知識を有機的に総合し、論文を作成することができる。 C-2-2. (独創性) 新たな視点から問題提起を行い、それを解決するための方法を提示しながら、論文を作成することができる。 D. 実践的場面での知識・理解の活用 (他者を尊重する公平な姿勢) 先行研究と自らの学説を批判的に討論し、自らの意見をより客観的視点から組み立て、他者の意見を尊重する、市民性のある公平な姿勢で論文を作成することができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/undergraduate/addpol.php) (概要) 初年次にはまた、「人文学基礎 I・II」を通して、人文学の基礎的な知識の習得を目指すとともに、幅広く人間の創造力や知性に対する関心を養い、2 年次に進む専門分野を選ぶため広く人文学固有の思考や方法に触れる。 (例) ○ 歴史学コース 初年次において培ったこうした主体的学び・協働の能力、人文学の基礎知識を基盤として、2 年次以降に歴史学コースでは日本史学、東洋史学、朝鮮史学、考古学、西洋史学、イスラム文明学の 6 専門分野で学ぶ。4 年次終了までに、それぞれの専門分野の講義、演習の科目を通して、専門分野における基礎的な技術と方法論を身につけ、それを深めるとともに、基本的な文献を読解する能力と、史資料についての洞察力を身につける。演習ではまた、学問的な討論の場を通して、異なる意見を理解し尊重する姿勢を学ぶとともに、自分の意見を適確に表現する能力を培う。歴史学コースではどの専門分野でも史資料の読解を通じて歴史に対する分析的な把握力を培う。 歴史学コースでは各専門分野を貫く共通の方法論・史学史についての素養を身につけるため、コース共通科目として「史学概論」を履修する。さらに、「人文学 I～IV」を 2 単位以上履修して、あるテーマを軸にした人文学全般の視点を学ぶ。 こうしたカリキュラムのもと、特に 3 年次になると、人文学への幅広い関心や知識を育みながらも、卒業論文を視野に入れつつ、専門的な知識や技術を深めていく。 4 年次には、卒業論文の作成を具体的な目標とすることで、獲得した知識や情報を有機的に統合し、歴史学的方法論への理解を深めるとともに、自ら問題を設定し解決していく姿勢を育みます。また自分の意見を論理的に表現する能力を高める。 4 年次の最後には、こうして培った「A. 主体的学び・協働」、「B. 知識・理解」、「C. 専門的技能」、「D. 実践的場面での知識・理解の活用」を卒業論文として結実させる。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法: https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/undergraduate/addpol.php) (概要) 本学では、平成 28 年度から令和 2 年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和 7 年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行ったほか、令和 8 年度入試からは、文学部において新たに学

校推薦型選抜を実施した。

文学部人文学科では、自ら問題を見出し、筋道を立てて思考し、正確に表現できる学生の育成を目指す。そのためには、自ら調査、読書をし、他の人々と対話しつつ自らの考えを発展させていく姿勢が大切である。それゆえ、文学部で学ぼうとする学生には、何よりも次の三つの資質を備えていることが望まれる。

1. 言葉への強い興味。とりわけ、文学作品や古典に対する感受性
2. 人間への飽くなき好奇心と、「私とは何か？」という真摯な問いかけ
3. 文化・歴史・社会といった、世界の多様性への開かれた関心

学部等名 教育学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.education.kyushu-u.ac.jp/introduction/3policy/>)

(概要)

教育学部は、人間の形成、発達、成長という現代社会における重要課題について、学際的な視野から問題把握をする総合人間科学としての教育学・心理学に関する基礎知識を身につけ、教育、援助の開発の技法やプロセスについての実践的批判的な理解を有し、教育に携わる広義的な意味での専門職としての技量を獲得させることを目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.education.kyushu-u.ac.jp/introduction/3policy/>)

(概要)

A. 態度（主体的な学び・協働）

A-1（主体的学び）深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる

A-2（言語・協働）文章表現力、発表能力、及び討議力を持って、広く世界と交流し、多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。

A-3 社会やテクノロジーの進展に応じて学び続け、自らの知識・技能を更新できる。

B. 知識・理解

B-1 人間の形成、発達、成長という現代社会の重要課題について、自然科学、社会科学、人文科学の方法による探究について、基礎的知識を理解し、説明できる。

B-2 人間の行動、社会の様態、心のはたらきや心理的適応と発達支援について、心理学の基礎理論に照らして理解し、説明できる。

B-3 教育の制度、システムの開発や改革プランの策定といった実践、理論について、それらを支える社会や文化の諸課題に対する研究アプローチの基礎知識を修得し、説明できる。

B-4 現代世界の教育課題、教育・学習の歴史的・社会的な経緯、条件、状況等について、根源的に解明するための基礎的方法論を理解し、説明できる。

C. 能力 C-1. 適用・分析《知識・理解の応用》

C-1-1 教育、人間、心、社会、文化に関する自然科学・社会科学および人文科学的アプローチの方法論を活用し、総合的に考察することができる。

C-1-2 教育や心理をめぐる社会的課題を解明し、計画、実施、評価に至るプロセスについて研究的にアプローチできる。

C-1-3 人間行動や社会の様態を抽出しうる、調査分析等の専門的スキルを有し、実験、調査、臨床における基礎的な概念を習得し、データを適切に解析する知識とスキルを活用できる。

C-1-4 異なる教育・文化事象を多面的に理解、解釈し、学校などの社会制度や慣行、文化や思想などの基盤的システムの考察および探究ができる。

C. 能力 C-2. 評価・創造《新しい知見の創出》

C-2-1 教育学・心理学の知識と理論を基に、情報の統合的把握能力、批判的思考能力、論理的思考能力を用いて、問い直し、問題を自ら見出し、解決のための方策を企画することができる。

C-2-2 実験や調査を踏まえた研究から得られる知識と社会との関りを考え、教育と心理に

つてのより深い理解を基に、新たな教育、援助の開発の技法やプロセスについて知見を導き出すことができる。 C-2-3 自社会の価値観や制度を相対化する柔軟な視点を身につけ、多様で複雑な価値観の中で課題を見出す発想力を持ち、教育や心理の実践現場において解決策を探索できる。 D. 実践《実践的場面での知識・能力の活用》 D-1 教育と心理についての課題意識を練り上げ、アプローチの仕方を選び取り、自ら探究、考察し、発表もしくは論文によって実践への提言に結びつけることができる。 D-2 他者への共感的態度や技能を持つとともに、表現能力およびコミュニケーション能力を持ち、協働して問題解決にあたることができる。 D-3 得られた知識の社会への還元や、その知識の社会に対する責任と倫理観を持つ。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.education.kyushu-u.ac.jp/introduction/3policy/)
(概要) 教育学部は人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を目指しており、その基本を教育学と教育心理学に求め、この二つの領域を総合的に学びつつ学年進行にともない、その専門性を深めていく。 基幹教育の基盤の上に、教育学系では、①教育学の基本的な知識と最先端の研究動向の理解を目的とする講義、②研究・教育方法を体験的に学ぶための(ア)講読演習、(イ)量的・質的研究法に関する演習、(ウ)フィールド等における実践的演習、③学修の成果を自らが行う研究活動として結実させ、論文にする卒業論文作成を通して、①教育の原理と基本概念の理解、②教育の目的論的探究の理解、③教育の歴史的・制度的展開と社会・文化的多様性の理解、④学習過程とそれへの教育的介入の理解、⑤教育事象と社会的事象との相互関係の理解を促し、①教育学に固有の能力としての(ア)市民生活上求められる基本的な能力、(イ)職業上求められる基本的な能力の修得、②汎用的技能としての(ア)自分の意見を発信する能力、(イ)データを適切に分析・解釈する能力、(ウ)社会現実を批判的に検討し、代案を模索する能力、(エ)人間や社会のあり方について原理的に考察する能力、(オ)立場や背景の異なる他者と協働する能力を育成する。 教育心理学系では、①心理学の潮流と心の科学への取組みの基礎的理解を目的とする講義、②心を研究する学問知とフィールド知の双方向性を理解する演習、③研究手法の技術修得を目標とする実習科目としての実験・実習、④学修の成果を自らが行う研究活動として結実させ、論文にする卒業論文作成を通して、①心の機能の理解、②人間に共通する心理的・行動傾向の理解、③心と行動の多様性と普遍性の理解、④心理学の社会的役割、⑤心理学的現象(機構)の理解、⑥心理学諸理論の理解、⑦心理学的測定法と心理アセスメント、⑧心理学実験の修得を促し(ア)人間を総体として客観的に理解する能力、(イ)心の多様性と普遍性を理解する能力、(ウ)人間と環境との交互作用を理解する能力、(エ)人間に関する専門職業人として社会貢献する能力の修得、汎用的技能としての、(ア)人間を複眼的に見る力、(イ)批判的実証的態度、(ウ)問題発見・解決能力、(エ)コミュニケーション能力を育成する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.education.kyushu-u.ac.jp/introduction/3policy/)

(概要) 本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。 教育学部は人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を学ぶところであり、人間に高い関心を持っていることが大切な要件である。 入学後にも、人間に関係する社会科学、人文科学、自然科学を学び続けるために、次のことを期待する。 1. 人間の教育や成長について学問的観点から科学的に考えることに興味と意欲があること。 2. いろいろな観点（ものの見方や考え方、価値観）や見地（異文化や国際的視点）に立って、多面的に議論し、考察ができること。 3. 基礎的な学力を十分に持っていること。そして入学後も、専門的な知識や能力の習得に、着実に取り組めること。 4. 知識を深め、視野を広げ、事実をもとに自分の着想と論点を構築し、まとめ、発表することを継続的にこなせること。
--

学部等名 法学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/goals) (概要) 法学部は、以下の教育目標の達成に向けて、学生一人ひとりの主体的・系統的な学びを重視した実りある法学・政治学教育を行う。 1. 現代社会の法的・政治的諸問題を多様な観点から読み解き、それらの問題に対応していく基盤的専門知識と技能を修得する。 2. 法学・政治学の専門知識と技能をもとに、問題解決に向けて批判的・創造的な見地から新たなルールや政策を形成していく能力を身につける。 3. 地域社会・日本社会・国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材を育成する。 4. 国際ビジネスの分野で活躍するための法的知識・英語力の双方を備え、グローバル社会に対応出来る人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/goals) (概要) 上記の法学部の教育の目的を達成し、所定の課程修了要件を満たした者に、学士（法学）の学位を授与する。 A. 主体的な学び・他者との協働 ①深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら進んで問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 ②多様な知との交流を行い、他者と協働し問題の解決にあたることができる。 ③法学・政治学の専門知識と技能に裏打ちされたコミュニケーション能力・情報発信能力を身につけ、広く世界と交流する視点をもつことができる。 ④歴史や現実社会への深い知見に支えられた、創造性豊かな理解力、発想力、さらには情報発信能力をもつことができる。 B. 知識・理解

①法学・政治学の概念・方法についての知識と理解 ②法学・政治学の専門知と技能についての知識と理解 C—1. 適用・分析 法学・政治学の概念・方法を用い、現代社会の諸問題を的確に分析・説明することができる。 C—2. 評価・創造 法的・政治的諸問題の解決に向けた理論的・実践的な対応策を構想することができる。 D. 実践 社会のさまざまな課題を発見し、それを分析し、それを解決するための方途を見出すことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/goals) (概要) 本学部の教育カリキュラムは、大きく5つの分野（基礎法学、公法・社会法学、民刑事法学、国際関係法学、政治学）に分類される科目群を、学年進行と習熟度に応じて「積み上げ型」（入門科目、基盤科目、展開科目）に配置し、学生本人の興味や関心、そして将来の進路に沿って体系的・総合的に各授業を選択できる仕組みを提供している。 その際、法学部では少人数教育に特に力を入れている点が特長である。2年次前期の法政基礎演習に続き、3年次前期からは通年開講・全員必修の演習科目（上記「高年次ゼミ」）や半期開講の外書講読科目が開講されるが、とくに、教員ごとに特色のある多彩な高年次ゼミの場では、学生自身の関心に即したテーマで研究・発表を行い、議論を重ねていく中で、教員・学生相互の人間的な連携を深め、主体性をもって自ら問い、論理的に思考し、表現する力が養われている。高年次ゼミのなかには、学生に対してその研究成果をゼミ論文にまとめて提出させるところも多く、法学部教育の総決算的役割を果たしていると言える。 以上のような法学部のカリキュラムに沿った5つの分野を横断する系統的学修に取り組むことで、学生は、法学・政治学の専門知識・技能に裏打ちされた問題分析能力・問題解決能力・構想力を着実に培うことができる。 さらに、GV (Global Vantage) プログラムでは、大学院法学府 LL.M. プログラムへの進学に必要とされる英語力及び国際ヒビジネス法の基礎知識を修得できるように、通常のカリキュラムの範囲内で英語力を涵養するための少人数指導の授業を提供するほか、留学機会も確保している。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.law.kyushu-u.ac.jp/general/goals) (概要) 本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。 本学部を志望する学生には、法学・政治学を専門的に学ぶための前提として、現代社会の諸問題への関心はもとより、歴史・科学・文化・外国語などの基礎教養に裏打ちされた広い視野をもって勉学に取り組む意欲、自己の問題関心に即して主体的に学ぶ姿勢を期待される。具体的には、 1. 歴史や社会問題に関心を持ち、解決すべき課題を自分で発見する力 2. 必要な情報を各方面から収集する技能 3. 情報の分析・加工を通じて自分なりの視点・意見を作り上げようとする意欲 4. それを他者の前でわかりやすく、論理的・説得的に説明する力

5. 他者との議論を通じて意見や価値観の多様性を学び、自己反省の機会を持って柔軟に修正案・改善案を見つける姿勢
 6. 法的知識と語学力を身に付けてグローバルな舞台で活躍しようとする意欲
 の6つである。本学部は、学生の持つこれらの潜在能力を伸ばし、将来への確かな地歩を築く場を提供することを目指している。

学部等名 経済学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/diplomapolicy/#inner1>)

(公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/diplomapolicy/#inner2>)

(概要)

○ 経済・経営学科

経済学部経済・経営学科は、複雑化し多様化する現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、その解決策を見出していける人材を育成する。

○ 経済工学科

経済学部経済工学科は、ますます変化を速めつつある現代社会のなかで、経済の動向を的確に把握し、創造的な問題解決能力を持ち得る人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/diplomapolicy/#inner1>)

(公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/diplomapolicy/#inner2>)

(概要)

各課程の教育目標を達成した学生に学士（経済学）、修士（経済学）、博士（経済学）を授与する。

○ 経済・経営学科

A. 主体的な学び・協働

A-1. （主体的な学び）深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。

A-2. （協働）多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。

A-3. アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ。

B. 知識・理解

B-1. 理論的・構造的視点から、今日の経済社会の動きについて説明できる。

B-2. 歴史的・実証的視点から、産業の消長について説明できる。

B-3. 経営学や会計学の視点から、企業活動の実態とあるべき姿等について説明できる。

B-4. 経済・経営学の基礎理論と幅広い教養、豊かな現実感覚と国際性を身につける。

C-1. 知識・理解の応用

C-1-1. 現代経済社会が抱える問題を理論的・構造的視点から把握することができる。

C-1-2. 現代経済社会の問題を分析し、問題解決の企画に取り組むことができる。

C-1-3. 産業の将来動向を予測し、望ましい経済社会のための産業政策の企画に取り組むことができる。

C-1-4. 産業の消長を歴史的・実証的に分析することができる。

C-1-5. 健全な企業活動が営まれるための知識を修得し、それを阻害する問題がある場合には、経営学的・会計学的能力を駆使して、これに対処できる。

C-2. 新しい知見の創出

C-2-1. 複雑化し多様化する現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、その解決策を見出す能力を養う。

C-2-2. 現代経済社会が抱える問題を歴史的・構造的視点から分析する能力、および、問題を発見し解決する能力を養う。

C-2-3. 地域に根付く企業活動の国際的展開に対応しうる企画・創造力を養う。

D. 実践的場面での知識・理解の活用

- D-1. 世界的な視野と自立的な学習及び実践力を有し、高い専門性を備える。
- D-2. 国際的に活躍するとともに、自身が属するさまざまなコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ。
- 経済工学科
- A. 主体的な学び・協働
- A-1. (主体的な学び) 深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。
- A-2. (協働) 多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。
- A-3. アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ。
- B. 知識・理解
- B-1. 数理・数量的手法を用いて、複雑で多様な経済諸問題を科学的に理解し説明することができる。
- B-2. 経済・経営分析のための数理・数量的手法の基礎と統計的・数学的基礎に関する知識、生きた経済に対する豊かな現実感覚と国際的視野を身につける。
- C-1. 知識・理解の応用
- C-1-1. 情報技術の活用や工学的な手法の導入といった幅広いアプローチを活用して、経済諸問題を把握・分析することができる。
- C-1-2. 経済・経営問題に関する数理・情報解析の手法を活用することができる。
- C-1-3. 現実の経済システム、経済動向を把握・評価し、多方面からの政策分析を行うことができる。
- C-1-4. 数量的な方法を用いて現実の経済の動きを照合することができる。
- C-1-5. 大量の情報を管理し処理するための数学的な基礎知識と、コンピュータの基礎と応用の能力を身につける。
- C-1-6. 政策的課題の解決に向けた創造的な思考法を基礎にして、現実経済への働きかけとしての政策が持つ意味を多面的に検討することができる。
- C-2. 新しい知見の創出
- C-2-1. 複雑化し多様化する現代の経済社会に対する現実感覚に基づいて、解決すべき政策的課題を発見する能力と政策分析に向けた新たな構想力を獲得する。
- D. 実践的場面での知識・理解の活用
- D-1. 世界的な視野と自立的な学習及び実践力を有し、高い専門性を備える。
- D-2. 理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野において、国際的に活躍するとともに、自身が属するさまざまなコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/curriculumpolicy/#inner1>)

(公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/curriculumpolicy/#inner2>)

(概要)

○ 経済・経営学科

経済・経営学科は、体系的に経済学・経営学を学ぶことができるカリキュラムを講義系科目として提供するとともに、1年から4年までのすべての学年に少人数の演習系科目を配置することによって、きめ細かな学習サポートも併せて行っている。

1年次においては、全員が基幹教育科目の経済学入門を履修して専門の基礎を学ぶとともに、基幹教育セミナーに参加することで大学での学び方に触れる。2年次では、経済学・経営学の基礎を学ぶ上で重要な科目群(ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、会計学、経営学、政治経済学等々)を、基本科目として体系的に履修す。また経済・経営学基本演習では、経済の専門に即した演習科目履修のための基礎固めを行います。2年次からは外国語講読の履修も可能となる。そして3年次から4年次にかけては全員が経済・経営学演習に参加しながら、各人の興味関心にもとづいて選択必修科目および自由選択科目の履修を進める。

○ 経済工学科

経済学部経済工学科では、理論と分析ツール、およびその応用を一体的に学び、経済を把握し問題を解決する能力の修得を目指すための体系的なカリキュラムを提供している。また1年から4年までの各学年次に少人数のセミナー（演習）を配して、自立心を養うとともにきめ細かな学習支援を行っている。

1年次においては、必修科目である経済学入門において、ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学の基礎を学ぶ。また、経済工学プレセミナーでは経済学や数理・情報解析の学び方に触れながらプレゼンテーションの練習を行う。2年次においては、基本科目として理論、計量、数理・情報の3分野から科目を履修しなければならない。これらの履修を通じて、経済分析の数理・数量的手法を習得する。経済工学基礎セミナーに参加し、3年次以降の演習に無理なく進めるような学習の定着を促す。3～4年次では、全員が経済工学演習に参加しながら、各自の興味と関心に基づいて選択必修科目と自由選択科目の履修を行い、現実経済の政策課題と数理・数量分析手法についての専門的知識を高める。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/admissionpolicy/#inner1>）

（公表方法：<https://www.econ.kyushu-u.ac.jp/gaiyou/admissionpolicy/#inner2>）

（概要）

本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。

○ 経済・経営学科

経済・経営学科では、その特色ある教育課程により、学生は自己の問題関心に応じた体系的な科目履修が可能である。その結果、現実感覚や問題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、さらには、幅広い教養を養うことができる。先端的科学技術の急速な発展や経済のグローバル化・市場経済化の進展などによって大きな変容を遂げつつある現代の経済社会に深い関心を持ち、経済学・経営学の基礎理論や幅広い教養を身につけ、さらに、豊かな国際感覚を磨くことを通じて、人類が直面している種々の問題に積極的に取り組んでいこうという気概をもった学生が、経済・経営学科に興味を持ち、入学することを期待している。

そのために高校では、基礎的科目としての国語・数学・外国語の諸科目をしっかりと勉強するだけでなく、地歴・公民の諸科目をできるだけ満遍なく学習することが重要となる。また理科の諸科目も経済発展と密接不可分な科学・技術を理解するために学習することが求められる。

○経済工学科

経済工学科では、最先端の内容を含む経済理論、数量、情報科学の方法を活用して分析を進め、これらの結果を評価し、社会、経済における政策や戦略に応用、実践できる人材の育成を目指している。このため経済学の勉強の土台となる国語力、社会に関する一般的基礎知識、数学（微積分、確率・統計、行列などは大学で経済学を学ぶ際、特に重要ですが、受験のためには所定の数学を満遍なく学習する必要がある）をはじめとする数理的知識、また、現代社会に対する多様な関心、好奇心を持つ学生の受け入れを重視する。

学部等名 理学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.sci.kyushu-u.ac.jp/student/policy.html>）

(概要) ○ 物理学科 物理学コースでは、物理学の深さと広さに基づいた自然観のもとに柔軟な思考ができる人材を育成することを目標としている。 情報理学コースでは、理学、工学はもちろん、農学、医歯薬系の科学、さらには人文社会系の科学を含めた諸科学を情報理学の視点から捉え、高度情報化社会に寄与できる研究者・技術者を育成することを目標としている。 ○ 化学科 化学科では、未来社会に積極的かつ能動的に貢献することのできる目的意識と高度な専門知識と技能を備えた次世代リーダーの育成を目指した教育に取り組んでいる ○ 地球惑星科学科 本学科では、地球惑星科学の教育を通して、基礎科学全般、並びに各人の興味や個性に応じて複雑な自然を観察・解明する知識と能力を養い、21世紀の科学・技術・社会を担う人材や、地球環境の変動、自然災害などの予測を行う専門家の育成を目指している。 ○ 数学科 数学科の教育の目的は、数理科学に関する理解に基づいて論理的に思考し、その過程と結論を適切に表現し、判断する知性を持った市民を育成することである。 ○ 生物学科 生物学科では、生物学の幅広い領域をカバーする多数の研究室を擁し、学問分野の急速な進展に対応できる教育・研究システムを確立させている。このような研究教育体制のもと、九州大学理学部規範に従って世界水準の教育を提供し、生物学が対象とする複雑な生命現象やシステムを学ぶ過程で、生物の多様性と普遍性に関する見識に加えて、高度な分析力、論理的思考を身に付けた学生を育成することを目標としている。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.sci.kyushu-u.ac.jp/student/policy.html)
(概要) (例) ○物理学科 物理学コース 次に掲げる教育目標に到達した学生に学士（理学）の学位を授与する。 ・自然を理解するための科学的方法及び科学的自然観を身に付ける。 ・物理学が発展させてきた思考法、理論的方法、実験的方法の基礎を身に付ける。 ・物理現象に関する基本的諸法則を理解し、関連した課題を解く能力を身に付ける。 ・物理学の専門知識及び思考法を、広く他の学問分野や実社会に役立てられる柔軟性を身に付ける。 ・高い研究倫理観と責任能力を身に付け、社会の健全な発展に資することができる。 これらのより具体的な内容については、以下に学修目標として定める。 ・A-1.（主体的な学び）深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 ・A-2.（協働）多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。 ・A-3.（表現・発表）文章表現能力、口頭発表能力、及び討議力を持って広く世界と交流し、効率的に情報を発信・吸収できる。 ・B-1.（知識・理解）〔自然科学〕物理学や数学などの自然科学分野において、基礎的な理論や概念を説明できる。 ・B-2.（知識・理解）〔力学〕古典力学の基本法則・概念（運動の三法則、物理量の保存

則等)を理解し、典型的力学現象を説明できる。

- ・B-3. (知識・理解) [電磁気学] 電磁気学の基本法則・概念 (マクスウェル方程式、場・近接相互作用の概念等)を理解し、典型的な電磁気学的現象を説明できる
- ・B-4. (知識・理解) [量子力学] 量子力学の基本法則・概念 (シュレディンガー方程式、不確定性原理等)を理解し、微視的世界の典型的現象を説明できる。
- ・B-5. (知識・理解) [熱統計力学] 熱統計力学の基本法則・概念 (熱力学の三法則、統計力学の手法、古典的・量子的統計性等)を理解し、巨視的世界の典型的現象を説明できる。
- ・B-6. (知識・理解) [実験] 物理学の典型的現象に関する実験を行い、実験手順や手法の原理、および物理法則に基づいた実験結果の説明ができる。
- ・C-1-1. (知識・理解の応用 (適用・分析)) [数学] 物理学の基礎的理解に必要な数学 (微分積分学、ベクトル解析、フーリエ解析等)を身に付け、自然現象の典型的問題を数理的に解析できる。
- ・C-1-2. (知識・理解の応用 (適用・分析)) [物理] 専門性の高い物理分野 (素粒子、原子核、宇宙、物性、光学、流体、生物物理等)における基本法則・概念を理解し、各分野における典型的な問題に関して適切な物理法則を適用できる。
- ・C-1-3. (知識・理解の応用 (適用・分析)) [実験] 物理系の実験で用いる典型的な装置の原理を理解し、使用法を習得する。
- ・C-1-4. (知識・理解の応用 (適用・分析)) [実験] 各種の物理実験の結果を科学的文章でレポートにまとめることができる。
- ・C-1-5. (知識・理解の応用 (適用・分析)) [数値計算] 物理学の典型的現象を、計算機を活用して数値的に解析できる。
- ・C-2-1. (新しい知見の創出 (評価・創造)) 専門性の高い物理学の知識及び豊かな素養を身に付け、与えられた課題を論理的に整理・抽出することができる。
- ・C-2-2. (新しい知見の創出 (評価・創造)) 最先端物理に関する外国語文献に触れ、そこから導かれた新しい知識や解析方法を用いて、自然科学分野の典型的現象を分析して説明することができる。
- ・C-2-3. (新しい知見の創出 (評価・創造)) 実験等で得られた結果に関して、データの的確な分析と物理法則に基づく解析を通して筋道の通った論理を構築し、説明することができる。
- ・D-国際. 【国際理学コース】 幅広い理学分野の科学的知見を学び、英語による教養科学、科学英語、国際コミュニケーション力等を身に付ける。
- ・D-1. (実践) [論理的思考] 非典型的な自然科学現象を正確・明確・端的に論述・説明することができる。
- ・D-2. (実践) [研究能力] 先端的研究活動に携わり、高いレベルの物理学の知識及び豊かな素養を身に付ける。
- ・D-3. (実践) [積極性・柔軟性] 常識では説明できない不思議な自然現象に関して、物理学の基本法則を駆使して、積極的に考察することができる。
- ・D-4. (実践) [社会還元] 物理学の視点から自然科学の社会還元の促進を検討することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法: <https://www.sci.kyushu-u.ac.jp/student/policy.html>)

(概要)

(例)

○物理学科 情報理学コース

1年次においては、基幹教育科目を中心に、情報理学の基本的枠組みを理解し、数学や物理学等の自然科学を幅広く学ぶ。

その基盤の上に、情報理学を学ぶための基礎となる数学 (代数学、論理学、統計学等) をより深く学んだあと、情報理学の重要基礎科目として計算理論、情報通信理論、人工知

能理論、計算科学、計算機システムについて学び、基礎的知識を習得する（B-1～B-7）。その後、より専門性の高い基礎科目（データベース・情報検索、マルチメディア情報処理、生物情報科学等）を学習することで、専門分野に関する知識を涵養する（C-1-1）。また、プログラミング技法等を通じて、計算機プログラミングの基礎的な知識と技能を身につける（C-1-2）。これらの基礎的な知識と技能を習得した上で、卒業研究へ向けた準備として、情報科学講究において情報理学の最先端の研究に関する解説論文や研究論文の読解と内容説明の訓練を通して、新たな知見を創出するために必要な能力を養う（C-2-1、C-2-2、C-2-3）。最後に、一連の学びの集大成として、情報科学特別研究で、各研究室において最先端の研究課題に取り組み、個別・少人数セミナー形式でのPBLを通じて、実践的に課題発見能力・課題解決能力を養い（D-1、D-2）、セミナーや学会・研究会での成果発表を通じて表現力を習得する（D-3）。また、情報通信技術を基盤にした人間社会の特徴と課題を多角的に考察するとともに、自身の研究成果の位置付けを通して、情報技術による社会貢献の意識を醸成する（D-4）。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.sci.kyushu-u.ac.jp/student/policy.html>）

（概要）

本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。

○ 物理学科

物理学科では、大学での物理学・情報理学の学習に必要な基礎学力を備え、大学での講義を理解し、情報収集やレポート作成・発表ができる国語力、基本的な英語力、さらに、物事の背景にある普遍的な法則を積極的に調べようとする探究心を持つ人を求めている。

○ 化学科

化学科では、将来、化学研究者、高度な化学の専門知識をもつ技術者に成長することを志す、意欲的な学生を求めている。また、高度な化学知識や思考を生かせる職業に携わり、日本の中核的、かつ指導的役割を担うことを目指す学生を求める。それゆえ、十分な基礎学力を持つとともに、化学の勉学に熱意をもち、創造性豊かな学生を求める。現代の化学は、物理学、生物学、地学、数学など他の多くの学問に支えられ、かつ互いに影響を与えている。化学を学び、深く理解するためには、これら関連する学問領域を広く理解することも重要となる。大学の授業の堅固な基礎となる高等学校での幅広い学習を望む。

○ 地球惑星科学科

高校数学および高校理科の基本事項を理解し、大学での講義の理解、文献の読解、レポートの作成、研究発表などのための国語力を十分備えている学生を求めている。また専門文献の読解や、将来、国際的な場で活躍するためにも必要な高校英語の十分な学力を備えた学生を求めている。研究者、技術者、教育者として日本ばかりではなく世界で活躍するために、十分な基礎学力だけでなく、地球惑星科学の勉学に対する熱意、自然現象への探求心をもった創造性豊かな学生を求めている。

○ 数学科

数学の素養と基本的な国語力を備え、数学における論理的思考力や表現力を身につけるために必要な素質を持つ学生を求める。主体的に学ぶ学生が望ましい。

○ 生物学科

生物学科では、分子、細胞、個体、集団等の各階層における生物の営みとその根底にあるメカニズムに強い興味を持ち、生物の勉学、研究に熱意をもつ創造性豊かな学生を求めている。生物学分野において科学の真理の追究をめざす意欲があることを重視する。本学科志望者には、高校において理系科目(数学、理科〔生物のほか、化学、物理、地学〕)を学び、論理的思考力を身に付けるようにすること、および自然科学の基礎知識を修得しておくことはもちろんのこと、文系科目(国語、英語、社会)も幅広く履修し、筋道の立った文章が書けることなどが望まれる。

学部等名 医学部

教育研究上の目的

- (公表方法：<http://www.mdc.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy.html>)
 (公表方法：<https://www.biomed.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy/>)
 (公表方法：<http://www.shs.med.kyushu-u.ac.jp/outline/policy/index.html>)

(概要)

○ 医学科

医学科は、医学に関する知識・技術の教育を通して、医の倫理に徹し、旺盛な探究心を有する医師および医科学研究者を育成することを目的とする。

○ 生命科学科

生命科学科は、医学の素養を備えた生命科学者として将来の基礎医学研究を担う人材の育成を目的とする。

○ 保健学科

保健学科看護学専攻は、次のことを教育目標とする。

- ・医療人としての豊かな人間性を備える。
 - ・看護学における広範囲にわたる(看護師・保健師の国家試験に対応した)専門的知識の修得と質の高い看護実践能力を身につける。
 - ・専門職者として自主的かつ継続的に物事に取り組む姿勢を身につける。
 - ・現代社会の変化に対応する柔軟性と工夫・改善に取り組む創造的思考力を有する。
- 放射線技術科学分野では、以下と教育目標とする。
- ・医療人としての豊かな人間性・国際性と生命の尊厳、倫理観を備えること。
 - ・医療技術の基盤となる理工学、医学、放射線技術学における知識や技術の向上を目指す探求心、研究的姿勢を有すること。
 - ・診療放射線技師としての十分な知識と技能を習得し、国家試験受験資格を取得できること。

検査技術科学専攻は、臨床検査領域を担う医療人として、十分な知識と技能を修得するために多くの専門科目を学習し、臨床検査技師の国家資格を取得することを目的とする。

卒業又は修了の認定に関する方針

- (公表方法：<http://www.mdc.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy.html>)
 (公表方法：<https://www.biomed.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy/>)
 (公表方法：<http://www.shs.med.kyushu-u.ac.jp/outline/policy/index.html>)

(概要) (例) ○ 医学科 「人の健康と福祉の増進」という医学の使命を達成するための多様な人材を育成することが目的であり、本学科所定の課程を修め、下記の学修目標を達成した者に、学士（医学）を授与する。 A. 主体的な学び・協働 A-1. 主体的な学び 深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 A-2. 協働 多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。 B. 知識・理解 ・生体の構造と機能の基本原則を理解し、説明できる。 ・広く生命現象の解明ならびに疾患の病因・病理・病態の解明に必要な研究について理解し、説明できる。 ・個体の反応、病因と病態およびその診断と治療について理解し、説明できる。 ・福祉・介護・保健・医療制度の現状も含めて社会と医学の関わりを理解し、説明できる。 C. 能力 C-1. 適用・分析（知識・理解の応用）：基本的診療能力 ・英語をはじめとした異なる言語で、医学・医療を理解し、自らの考えを表現できる。 ・指導医の指導の下で基本的な診療（医療面接、臨床推論、診療録記載、臨床判断、身体診察、基本的臨床手技）を実施できる。 C-2. 評価・創造（新しい知見の創造）：研究推進のための基本的能力 ・他者の医学・生物学的プレゼンテーションを理解し、科学的・批判的に検討し、討論をすることができる。 ・医学知見を批判的に吟味することができる。 ・医学・医療をさらに進歩させるために、医学研究に取り組むことができる。 D. 実践（実践的な場面での知識・理解の活用） ・（A-2を更に発展させて、）患者中心の医療を実践するため、診療チームの一員として参加できる。 ・システムとしての安全文化を理解し、指導医の指導の下に患者安全策を実施できる。 ・患者・家族と心理・社会的背景に配慮しながら良好な関係を築くことができる。 ・地域医療の現状及び国際的な保健・医療の課題を理解し、貢献する意欲を持つことができる。 ・医学・医療の発展に寄与するために、絶えず自らを省察し、多職種と連携しながら生涯にわたって学び続けることができる。 ・社会で求められる医師・研究者としての役割・責任を自覚し、高い倫理観を持って日々の学習・実践に臨むことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：http://www.mdc.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy.html） （公表方法：https://www.biomed.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy/） （公表方法：http://www.shs.med.kyushu-u.ac.jp/outline/policy/index.html）
(概要) (例) ○ 保健学科 ・看護学専攻 導入期においては、講義型の医療系基礎教育科目を通して、医療保健福祉に携わる上で

の必要な知識を修得するとともに、生命の尊厳や全人的な理解力を育成する(B-1)。専門基礎期においては、専攻必修、専攻選択科目である講義/演習型の看護専門基礎科目で、看護学の主要概念である人間、健康、環境に関する諸理論や援助技術を修得し、専門知識の基礎的理解を確実なものとして身につける(B-1)。実践・発展・統合期においては、引き続き専攻必修科目である看護学の理論と実践を有機的に統合した講義/演習型の看護専門科目や医療保健福祉領域における臨地実習の体験を通して、多岐にわたる看護分野の専門的知識と技術を根拠とした実践能力を養う。また、これらの看護専門科目、臨地実習および看護研究Ⅰ～Ⅳの段階的学修を通して、「適用・分析(C-1)」「評価・創造(C-2)」「実践(D-1)」能力をらせん型に育成する。

・放射線技術科学専攻

基本的な医学的知識・導入科目(人体の構造と機能、生化学)を経て、疾病に関する授業科目(病理学・病原体学・医学総論・薬理学概論・臨床医学論、公衆衛生学)を履修することで医学の基本を学ぶとともに、放射線技術科学の基盤となる基礎科目(物理数学・放射線物理学・放射線生物学・放射化学・放射線計測学・画像解剖学・医用電子光学・医用画像情報学・放射線管理学)を通して「知識・理解(B-1)」を育成する。

さらに各種放射線技術系の科目(放射線画像技術学・放射線診断機器学・核医学検査学・放射線治療技術学・放射線計測学・画像情報学・MR画像技術学放射線治療・核医学機器学・X線CT画像技術学・医用画像評価学)を通して「知識・理解」を深めつつ、引き続き実験・実習科目(医用電気電子工学実験・放射化学実験放射線管理学実験・放射線計測学実験・放射線機器学実験・医用画像情報学実習・放射線画像技術学実習・放射線治療技術学実習)を中心に「適用・分析」を育成する。また、卒業研究をととして「評価・創造」を育成する。

統合的な授業科目である臨地実習では各授業科目を通して習得された知識・能力の体系化にくわえて、診療放射線技師としての実践能力を育成・鍛錬することで「実践」を達成する。

・検査技術科学専攻

医療系基礎教育科目の講義、専門教育科目の講義を通して臨床検査領域に関する「知識・理解(B-1, 2, 3, 4, 5, 6, 7)」を深めていく。続けて、専門教育科目を中心に学習し、実習を行うことにより臨床検査技師としての「適用・分析(C-1-1, 2, 3)」「評価・創造(C-2-1)」の能力と技術を身につけていく。さらに大学病院の検査部での臨地実習を行うことで臨床検査の最新技術を学ぶ一方、臨床検査に関わる課題の探求や問題を解決する基礎的能力を卒業研究として行い論文にまとめることで「実践(D-1, 2)」につなげていく。

以上を通して、臨床検査技師としての専門知識と技術を身につけ、臨床検査技師の国家資格取得を目指す。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<http://www.mdc.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy.html>)

(公表方法：<https://www.biomed.med.kyushu-u.ac.jp/admission/policy/>)

(公表方法：<http://www.shs.med.kyushu-u.ac.jp/outline/policy/index.html>)

(概要)

本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。

○ 医学科

医師の仕事は、非常に幅広く、基礎の研究者から臨床医まで選択肢も多い中で、最も大切なことは弱い立場の患者さんの味方となり、病気に苦しんでいる患者さんを助けることである。単に受験学力が高いから医学部に入学するのではなく、医師としてあるいは医科学分野の研究者として活躍するに十分な能力と素質をもち、明確な目的意識をもった学生を望んでいる。

人間で最も大切なことは、「生きがいを持ち人間らしく生きること」である。命に直接関係するような病気を持っている患者さんは、ややもすると、この「生きがい」をなくし、生きる喜び、生きる目標を失っている。このような人達に優しい救いの手をさしのべることができる人間味あふれる学生を求めている。

令和10年度入試から、一般選抜（前期日程）において、医学部医学科で課す理科において、従来、物理基礎・物理、化学基礎・化学の2科目必須だったのを、物理基礎・物理、化学基礎・化学、生物基礎・生物から2科目選択させ、芸術工学部芸術工学科の学科一括入試を廃止予定としている。

○ 生命科学科

ヒトを含む様々な生物の生命現象に興味を持ち、生命医科学関連領域の勉学と研究に情熱をもって臨む志の高い学生を求める。本学科では将来の生命医科学研究と医学教育を担う多数の人材を輩出するため、基礎的講義を土台に最先端の生命医科学研究を行うまでの教育プログラムを準備している。このような講義ならびに研究内容を理解するには、高校において理系科目（数学、理科〔生物、化学、物理〕）の履修を通じ、自然科学の基礎知識を習得するとともに、文系科目（国語、英語、社会）も幅広く履修することが望まれる。また、論理的な思考に基づいて、口頭および文章で論理的な説明を行う能力を備えていることが望まれる。

○ 保健学科

保健学科での学修をめざす学生には、病む人々や健康を願う人々の心を理解し、保健、医療、福祉の分野で活躍する意欲と強い意志があることが求められる。また、医療における諸問題を発見し、それらを解決するために課題を設定して解明するのに必要な思考力や自主性も求められる。さらに、広い分野の学習を進めながら関心の幅を広げたり、海外での医療活動を見据えた語学力が望まれる。

学部等名 歯学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.dent.kyushu-u.ac.jp/about/policy/>）

（概要）

歯学部における教育は、高い倫理観、豊かな人間性、ならびに高い国際性を有する高度な専門知識と臨床能力を備えた歯科医師あるいは歯学研究者を養成することを目指している。また、口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、「口腔から全身の健康に貢献する」ことを実践することができ、国際的にも活躍できる指導的人材を育成することを目的としている。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.dent.kyushu-u.ac.jp/about/policy/>）

（概要）

共に研究する研究者や自らが治療に当たる患者と真摯に向きあうことができる、「九州大学歯学部の卒業時に求められるコンピテンシー」を有する者に学士（歯学）の学位を授与する。

「九州大学歯学部の卒業時に求められるコンピテンシー」

1. 倫理観とプロフェッショナリズム

- 1-1) 豊かな人間性と生命の尊厳について深い認識を有し、顎顔面口腔領域の健康を通じて人の命と生活を守る歯科医師としての職責を自覚する。(学修目標 A-1)
- 2) 医療人としての法的義務を果たし、高い医療倫理を身につけるとともに、常に患者さん中心の立場に立って安全と安心を最優先する。(学修目標 A-4, B-1)
2. コミュニケーションとチーム医療
 - 2-1) 歯科医療の内容を分かりやすく説明し、患者さんやその家族との対話を通じて良好な人間関係を築くためのコミュニケーション能力を有する。(学修目標 A-2, D-4)
 - 2-2) 医療チームの1人として相互を尊重すると共に、医療現場で起こる予測できない現象や環境の変化に対応する柔軟性と即応性を有する。(学修目標 A-3, D-2)
3. 歯科医療の実践
 - 3-1) 統合された知識、技能、態度に基づき、自らの診療能力を正しく評価した上で、顎顔面口腔のみならず、種々の全身的、心理的、社会的状況に対応し、総合的に診療するための実践能力を有する。(学修目標 A-4, B-2~5, C-1-1, 2, D-1~5)
4. 地域連携と国際貢献
 - 4-1) 医療を巡る社会経済的動向を把握し、地域医療の向上に貢献するとともに、地域の保健・医療・福祉・介護および行政等と連携協力する。(学修目標 A-1, B-6, D-3)
 - 4-2) 広く世界に目を向け、国際的な視点で歯科医療・歯学の発展と普及に貢献する意欲と態度を有する。(学修目標 A-2, B-6, C-2-1)
5. 科学的探求
 - 5-1) 科学・医療技術の進歩と改善に資するために研究を遂行し、新しい知を創出する意欲と基礎的素養を有する。(学修目標 A-4, B-6, C-2-1, 2)
6. 生涯学習
 - 6-1) 歯科医療人あるいは研究者としてのキャリアを継続し、生涯にわたり自己研鑽を継続する。(学修目標 A-4, C-2-1, D-6)

「九州大学歯学部卒業時に求められるコンピテンシー」を獲得するための学修目標

A. 主体的な学び・協働

1. 高い倫理観を有し、医療人として節度を保つとともに、自己管理を徹底し、自己犠牲と奉仕の精神を備える。
2. 日本語、ならびに英語による表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、広く世界と交流する視点を養う。
3. 自らの健康管理を適切に行い、他者と協働し問題解決にあたる医療チーム・研究チームの一員としてチームを支える精神を培う。
4. 深い専門性と豊かな教養を基盤として、常に自ら問題を見いだして批判的に吟味・検討し、新たな専門的知識・技術を身につける。

B 知識・理解

1. 歯科医療および歯科医学研究を実施するための法的根拠、規律、規範、患者の権利、歯科医師の義務について説明する。
2. 人体、特に顎顔面口腔領域の構造、機能および機能制御機構を巨視的構造レベルから遺伝子・分子レベルまで階層的・統合的に理解し、説明する。
3. 人体ならびに顎顔面口腔領域に発生する感染症、疾患、形態・機能異常ならびにこれらに伴う障害をあらゆる生物学的側面から説明する。
4. 人体、特に顎顔面口腔領域の発生、成長発達ならびに加齢変化を巨視的構造レベルから遺伝子・分子レベルまで階層的・統合的に理解し、説明する。
5. 歯科医学研究、歯科診療に用いられる薬剤、材料に対する生体の反応を理解し、それらの効果と為害作用、ならびにリスクを説明し、正しく取り扱う技能を発揮する。
6. 最新の科学情報、歯科医学情報、歯科医療行政関連情報を的確に収集する技能を身につける。

C-1 知識・理解の応用

1. 顎顔面口腔領域の正常像に対する理解を基盤として、顎顔面口腔領域に発生する疾患、形態・機能異常ならびにこれらに伴う障害の予防、診断、適切な検査法、診断法、ならび

に治療法について説明し、患者の持つ社会的、個人的背景をも考慮しながら治療計画を立案するための知識と基本的な技能を身につける。

2. 患者の訴えを共感的に傾聴し、診療に必要な情報を的確に導出し、それを分析し、最良の診療に向けての的確な行動を取る能力を身につける。

C-2 新しい知見の創出

1. 歯科医学研究チームの一員として、多様な知の交流を行うとともに、自身の知識・技能を活用し、他者と協働して歯科医学の発展に貢献する。

2. 深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、歯科医学のみならず、ひろく人文科学、社会科学ならびに自然科学についても興味を持ち、歯科医療の発展に貢献する。

D 知識・理解の実践的場面での活用

1. 各種卒後専門教育プログラムにおいて、各種専門的歯科診療を学ぶための基本的技能を身につける。

2. 顎顔面口腔の疾患、形態・機能異常、ならびにこれらに伴う障害に対して、患者の持つ社会的、個人的背景をも考慮しながらチーム医療のチームの一員として治療計画を立案する技能を身につける。

3. 歯科医療・医療を巡る社会経済的動向を把握し、地域の保健・医療・福祉・介護および行政と連携協力し、地域医療の向上に貢献する。

4. 科学的根拠に基づいた診断を基盤とした患者に分かりやすい説明により、適切な informed decision を形成する歯科医療を実践する。

5. 自らの専門性を客観的に評価し、患者が適切な医療・歯科医療を受けることができるように適切な情報提供を行う。

6. 常に最新の歯科医療技術および知識を探索し、批判的に吟味・検討し、新たな専門的知識・技術を身につけ、可能な限りエビデンスに基づいた歯科医療を生涯にわたり実践する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.dent.kyushu-u.ac.jp/about/policy/>)

(概要)

1. 倫理観とプロフェッショナリズム

2年次の歯学総論1 (A-3) におけるPBL (少人数グループ学習)、4年次の医療系統合教育科目、「インフォームド コンセント(A-2)」、「臨床倫理(C-2-1)」(少人数グループ学習ならびに講義(高年次基幹教育科目))ならびに行動科学(講義)(C-1-2)からリサーチエクスポージャ(少人数グループ学習)(C-2-2)ならびに臨床実習(少人数グループ学習)(D)を経て、医療人、学習者あるいは研究者としての倫理観ならびにプロフェッショナリズムを涵養する教育を実施する。

2. コミュニケーションとチーム医療(A-2, A-3, D-2, D-4)

2年次に行われるチーム学習の基盤となる歯学総論1 (A-3) におけるPBL (少人数グループ学習)および歯学総論2のTBL (グループ学習)、3年次からの歯学総論3～6 (C-1-2)で採用された2学年屋根瓦方式TBL (グループ学習)、4年次の医療系統合教育科目(少人数グループ学習)高年次基幹教育科目)ならびに5年次からの歯科臨床実習(少人数グループ学習)(D)において、多職種連携の医療チームならびに学習チームの一員として強い責任感をもってチームに貢献することができるようになるためのチーム学習の機会を提供し、患者やその家族、あるいは研究者とのコミュニケーションを行う能力を醸成する。

3. 歯科医療の実践(A-4, B-2, B-3, B-4, B-5, C-1-1, C-1-2, D-1, D-2, D-3, D-4, D-5)

初年次の基幹教育科目から2～3年次の基礎歯科医学(講義・実習)、3～5年次の臨床医学・歯科医学(講義・実習)へと段階的な学習を進めながら、3年次からは2学年屋根瓦方式のTBL (グループ学習)を実施し、5～6年次で行われる歯科臨床実習(グループ学習)へと学習を進め、各段階で統合的な知識や技能を得ることができる一貫教育を実施する。

4. 地域連携と国際貢献(A-1, A-2, B-6, C-2-1, D-3)

2年次の歯学総論(講義)(B-2)ならびに歯科臨床実習における地域医療実習(グルー

ブ学習)を通して、医療における地域連携や国際貢献を学び、リサーチエクスポージャを通して国際的な研究活動に貢献することの意義を教育する。 5. 科学的探求と生涯学習(A-4, B-6, C-2-1, C-2-2, D-6) 3年次から行われるTBL(グループ学習)ならびに4年次、5年次のリサーチエクスポージャ(グループ学習)(C-2-2)などにより課題解決型能動学習の方法を身につけ、将来、歯科医学研究者、あるいは歯科医師になった後も、探究心を持ち、論理的思考を基盤として新たな知を創出する能力を芽生えさせ、新規の歯科医療技術に関する知識、技能を修得する使命感を持って生涯学習を継続する態度を培う教育を実施する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.dent.kyushu-u.ac.jp/about/policy/) (概要) 本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。 歯学部では、多方面にわたる学力に優れていることに加え、九州大学教育憲章に基づき、秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の観点から奉仕精神や利他主義に基づく高い倫理観を有し、チーム医療や課題探求型チーム学習のチームの一員として協調性の高い行動を取り、自律的な学習を指向する人材を求めている。
学部等名 薬学部 教育研究上の目的 (公表方法：https://www.phar.kyushu-u.ac.jp/about/policy.php) (概要) ○ 創薬科学科 人々の健康を維持するためには、癌をはじめとする難病や新種のウイルスなどの新興疾患に対する治療薬や予防薬の開発が必要である。このためには、生命のメカニズムの解明や障害因子の特定、並びにそれらの情報を基に副作用の少ない標的に特異的に働く理想的な医薬品の開発が欠かせない。薬を創る、いわゆる創薬産業は我が国で発展が期待される次世代産業の一つと捉えられており、これを育成・発展させることが望まれている。 薬学部創薬科学科は、創薬研究に関連する教育を強化し進めることで、最先端の創薬研究に対応できる高い能力を持った、国際的に活躍できる研究者や指導者を養成することを目的とする。 ○ 臨床薬学科 近年、医療の高度化、複雑化、高齢社会の到来、医薬分業の進展など薬剤師を取り巻く環境が大きく変化している。このような状況下で、薬剤師は最適な薬物療法の提供、服薬指導、医療への安全対策など、幅広い分野で役割を果たすことがより強く求められるようになっている。 薬学部臨床薬学科は、薬剤師としての基礎知識、技能や高い倫理観、医療従事者としての教養、医療現場で通用する実践力などを持つ医療薬学の将来を担う人材の育成を目的とする。本学部臨床薬学科で育成する薬剤師とは「研究者マインドを持つ薬剤師」を意味しており、研究を通して課題を探究する能力と問題を解決する能力を育成するカリキュラムを設置していることを特徴とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.phar.kyushu-u.ac.jp/about/policy.php)

(概要) ○ 創薬科学科 創薬研究の将来を担う指導者、教育者、研究者へと発展可能な人材に、学士（創薬科学）の学位を授与する。本学部（創薬科学科）において学んだ学生は、卒業に際して、以下の目標に到達することが期待される。 A. 主体的な学び・協働 A-1. 専門知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 A-2. 多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。 A-3. プレゼンテーション及び討論の基礎能力を備えている。 B. 知識・理解の習得（知識・理解） B-1. 化学系薬学、物理系薬学、生物系薬学及び医療系薬学を基盤とした基礎的な知識を理解し、論理的に思考できる。 B-2. 医薬品の研究開発を推進するための基本的な知識を理解している。 C. 知識・理解の応用（適用・分析） C-1. 国際的に活躍できる基礎的な能力を持っている。 C-2. 将来、指導的な立場で活躍できるよう、的確で総合的な判断力と課題を探究する基礎的な能力を習得している。 D. 新しい知見の創出（評価・創造） D-1. 創薬研究に関わる課題の探究や問題を解決する基礎的な能力を持っている。 D-2. 自ら主体的に創薬研究を遂行するための基礎能力を持っている。 E. 知識・理解の実践的場面での活用（実践） E-1. 創薬研究者として必要な基本的な研究技術を実践できる。 E-2. 他者と協調して研究を実施できる基本的な技能や態度を修得している。 ○ 臨床薬学科 医療薬学の将来を担う指導者、教育者、研究者へと発展可能な人材に学士（薬学）の学位を付与する。本学部（臨床薬学科）において学んだ学生は、卒業（学位の授与）に際して、以下の学修目標に到達することが期待される。 A. 主体的な学び・協働 A-1. 深い専門知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。 A-2. 多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。 A-3. プレゼンテーション及び討論の基礎能力を備えている。 B. 知識・理解の習得（知識・理解） B-1. 化学系薬学、物理系薬学、生物系薬学及び医療系薬学を基盤とした幅広い知識を理解し、論理的に思考できる。 B-2. 医薬品の適正使用を推進するため、服薬指導・薬歴管理・リスクマネジメント・効果的で安全な薬物療法の提供など、薬剤師としての知識を持っている。 B-3. 治験や臨床試験など、医薬品開発に関する業務、プロセス、法律一般について基礎的な内容を理解している。 C. 知識・理解の応用（適用・分析） C-1. 国際的に活躍できる基礎的な能力を持っている。 C-2. 治験や臨床試験のプロトコル作成などを通して医薬品開発の一旦を担う技能を習得している。 C-3. 将来、指導的な立場で活躍できるよう、的確で総合的な判断力と課題を探究する基礎的な能力を習得している。 D. 新しい知見の創出（評価・創造）

D-1. 臨床研究に関わる課題の探究や問題を解決する基礎的な能力を醸成する。 D-2. 自ら主体的に創薬研究を遂行するための基礎能力を持っている。 E. 知識・理解の実践的場面での活用（実践） E-1. 医薬品の適正使用を推進するため、服薬指導・薬歴管理・リスクマネジメント・効果的で安全な薬物療法の提供など、薬剤師としての技能を習得している。 E-2. 豊かな人間性ととも、医療人としての深い感性や高い倫理観を持っている。 E-3. チーム医療に参画するための基礎的な知識、技能およびコミュニケーション能力を持っている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.phar.kyushu-u.ac.jp/about/policy.php）
（概要） ○ 創薬科学科 創薬科学科の教育課程の特色は、人体や病気に関する化学や生物などの基礎科目を人体・病気・薬と関連付けて学ぶことである。 【カリキュラムの基本構造】 ・4年の教育課程のうち3年前半までを基礎としての教育を行い、3年後半から4年次までは応用的能力を養うために卒業研究を行う。 ・1年次には人文科学と自然科学を含む幅広い教養教育を享受する。 ・国際的に活躍する能力を養うために、異文化や言語文化に関する教養教育を行うと共に、英語による成果発表のための演習を実施する。 ・2年次から3年前半までの専門課程では、多様化・高度化する創薬科学や生命科学などに対応できる基礎的能力を獲得するため、創薬科学に関連した化学系、物理系、生物系、環境系および医療系科目を受講し、薬学に関する専門知識を涵養する。 ・3年後半から4年次に行う卒業研究では、研究室に所属して、経験豊富な教員の指導の下で、個別に最先端研究に取り組み問題を解決する能力の向上を図る。 ○ 臨床薬学科 【カリキュラムの基本構造】 ・6年の教育課程を前期3年、後期3年として捉える。このため、前期では基礎的な薬学系科目を中心として、人文科学と自然科学を含む幅広い教養教育を重視したカリキュラムを組んでいる。後期では医療薬学系の科目や薬剤師の職能教育に必要な実践的な薬学系科目を組んでいる。 ・4年次の後期に行われる共用試験（薬局や病院の現場に出る前に、実務実習に必要な基本的な知識・技能・態度を身につけていることを保証するために行われる試験）に合格すると、5年次に行われる実務実習を行うことができる。 ・5年次に医療従事者としての薬剤師養成のため、また薬学生が薬剤師を体験する機会として、約6ヶ月間の業務参加型の実務実習を病院と薬局で行う。実務実習は、医療現場で実務についている薬剤師の方々と本学科の教員とが協力して実施する。 ・本学科の特徴として、研究者マインドを持つ薬剤師としての素養を身につけるため、3年後半から6年次に研究室に所属して、経験豊富な教員の指導の下で、個別に卒業研究を行う。 ・臨床薬学科を卒業すると薬剤師国家試験受験資格が与えられる。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.phar.kyushu-u.ac.jp/about/policy.php）
（概要） 本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施してい

る。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。

○ 創薬科学科

- ・薬を科学し創ることに関する研究に対して強い意欲があり、研究者や指導者として育つ素養がある。
- ・高等学校卒業レベルの十分な基礎学力を持つとともに、理科科目（化学、生物および物理）に対して強い興味がある。
- ・将来の国際的な活躍のための基盤となりうる十分な英語の基礎学力をもつ。

○ 臨床薬学科

- ・科学研究に対して高い興味や関心を持ち、研究者や指導者として育つ素養がある。
- ・高等学校卒業レベルの十分な基礎学力を持つとともに、理科科目（化学、生物および物理）に対して強い興味を持つ。
- ・医療人として患者や医療従事者等とコミュニケーションを取ることができ、医療人としての倫理観が育つ素養を持つ。
- ・将来の国際的な活躍のための基盤となりうる十分な英語の基礎学力をもつ。

学部等名 工学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.eng.kyushu-u.ac.jp/philosophy.html>）

（概要）

本学部は、「九州大学教育憲章」に則り、主体性と工学分野の専門性、先導性、学際性、国際性の育成を目指す学士・修士一貫型教育における学士課程の教育を通して工学の専門性を活かしたジェネラリスト、及び高い倫理感と国際性をもって我が国の工業技術を先導し、人類社会の課題解決に貢献する工学のプロフェッショナルの基盤を培うことを目的としている。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.eng.kyushu-u.ac.jp/philosophy.html>）

（概要）

工学部共通の目的の下に展開する各学科における教育目標を達成した者に、学士（工学）の学位を授与する。

（例）

○ 航空宇宙工学科

航空宇宙工学は、人類の活動領域拡大に必要な先進工学分野を開拓する学問である。本学科では、力学を基礎とした工学理論や、航空宇宙機開発特有のシステム工学に関連する基礎学問を修得し、航空宇宙機の運用環境拡大によって生ずる課題を発見・解決する能力および幅広い教養と総合性、国際性を身に付けた技術者・研究者を組織的に養成するために、以下を教育目標としている。

- ・航空宇宙工学の基本的学識を学修すること。
- ・航空宇宙工学の基本的学識を総合して、統一的に機能するものにまとめ上げるために必要なシステム・インテグレーション能力を体得すること。
- ・航空宇宙工学に特徴的な論理的思考を通して、問題発見・問題解決能力を会得すること。
- ・プロジェクト遂行に必要な能力を体得すること。
- ・工学が社会の役に立つために能動的に行動できる能力を修得すること。
- ・専門職にふさわしい、多様な職業背景に適用可能な能力を修得すること。

・技術者・研究者に必要な一定の教養と倫理観および世界的視野を会得すること。 A. 主体的な学び・協働 A-1. (主体的な学び) 専門的知識と教養を元に、自ら問題を見出して批判的に吟味・検討するとともに、それを解決すべく自主的に学修を進めことができる。 A-2. (協働) 様々な人々と議論を行って多方面から問題を検討し、協働して問題解決にあたることができる。 A-3. 文章表現能力、口頭発表能力および討論能力を持って広く世界と交流し、効率的に情報を吸収・発信できる。 B. 知識・理解 B-1. 物理学、化学、数学の様々な概念を理解し、その基となる理論で自然科学における現象を説明できる。 B-2. 情報科学の基礎を理解し、様々なデータから有用な情報を導き出すことができる。 B-3. 材料力学、機械力学、熱力学、流体力学、現代物理学の基礎を理解し、それを用いて種々の物理現象を説明できる。 B-4. 航空宇宙工学に関わる種々の物理機構を系統的に説明できる。 B-5. 制御工学、航空宇宙機運動学の基礎を理解し、航空宇宙機固有のダイナミクスを説明できる。 B-6. 設計製図や工業材料の基礎的学識を修得し、航空宇宙機の設計開発の基本を説明できる。 C. 能力 C-1. 適用・分析 C-1-1. 航空宇宙工学に関わる種々の問題を適切にモデル化し、解析的または数値的に処理できる。 C-1-2. 実験装置と計測法を理解し、航空宇宙工学に関わる実験に適用できる。 C-1-3. 航空宇宙工学の知識と論理的思考能力を航空宇宙機に関わる研究・開発へ活用できる。 C-2. 創造・評価 C-2-1. 要素を統合したシステムの総合的評価により、システムを適正に機能させられる。 C-2-2. 航空宇宙工学に関わる実験や計算の結果を自分の考察に基づいて評価できる。 D. 実践 D-1. 技術が社会に及ぼす影響を常に考慮し、社会に対する責任と倫理観を持つ。 D-2. 航空宇宙工学の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.eng.kyushu-u.ac.jp/philosophy.html)
(概要) 工学部では、「基幹教育」と「専攻教育」を通して、工学分野における専門性、先導性、学際性、国際性を有する人材を育成する。本学科では、九州大学工学部及び工学系学府の学士・修士一貫型教育の方針に則り、次のとおりカリキュラムを編成する。 (例) ○ 建築学科 【工学部共通教育】(1年次) 「主体的な学び・協働」と「工学分野共通の知識・能力・ものの考え方」を身に付け、「社会における工学の価値の理解」を涵養する基盤として、基幹教育科目及び専攻教育科目に、学科を問わず工学部生全員が履修する学部共通教育として必修科目を設ける。 なお、ビッグデータ解析、IoT、AIなどの発展に伴い情報教育の重要性が高まっていることを受け、基幹教育及び専攻教育に、工学部生の必修科目として情報系基礎科目を設定する。 〈工学部共通・基幹教育科目〉

アクティブ・ラーニングを重視する科目（基幹教育セミナー、課題協学科目）、ICT 国際社会に必要な能力の向上を目指す科目（「サイバーセキュリティ基礎論」、「プログラミング演習」）、教養としての言語運用能力修得と異文化理解を目指す科目（学術英語、初修外国語）、工学の専攻教育に繋がる基礎的知識を学ぶ科目（理系ディシプリン科目）、様々な分野の思考法を学ぶ科目（文系ディシプリン科目）、ライフスキルの向上を目指す科目（健康・スポーツ科目）、多様な知識の獲得と学びの深化を目指す科目（総合科目）などの基幹教育科目を通して、「主体的な学び・協働（A-1、2）」「表現・発表力（A-3）」「工学分野共通の知識・能力・ものの考え方（B-1）」を培う。

〈工学部共通・専攻教育科目〉

工学の社会的役割に対する意識を醸成する科目「工学倫理」を通して「社会における工学の価値の理解（D-1）」を育成する。

〈情報系基礎科目〉

工学系人材の必要最低限の情報リテラシー科目（「サイバーセキュリティ基礎論」、「プログラミング演習」、「データサイエンス序論」）を通して「工学分野共通の知識・能力・ものの考え方（B-2）」を育成する。

【学士・修士一貫型専攻教育】（2年次～4年次）

建築学科での専攻教育は、（i）建築と都市に関連した幅広い専門知識を身に付けるための科目、（ii）自ら課題を発見・整理し、創造的に課題に向き合う能力を養うための科目、（iii）自らの独創的なコンセプトやイメージを論理的に構築し、それを実際の建築・都市として構想し、視覚的に表現する能力を養うための設計演習系科目で構成される。3年次春学期までは、専攻教育必修科目を中心として幅広い基礎的な学修を進めながら、学生各自が将来の方向性を定める。3年次夏学期以降は、学生が自らの目標に合わせて専攻教育選択科目の中から科目を選択して学修を進める。

（i）の専門知識を身に付けるための科目として、大きく以下の4つのカテゴリーがある。

1. 建築と都市の歴史・理論、および関連する工学、自然科学、芸術学、人文・社会科学に関する幅広い知識（B-3）については、学科必修の基幹教育科目「世界建築史概論、日本建築史概論、近・現代建築史」で学ぶことができる。
2. 使いやすく魅力的で長く人々に愛される多様な空間を計画・設計するための理論と方法（B-4）については、専攻教育必修科目「建築設計計画 A～E、都市計画概論、まちづくり概論、建築法規」で学ぶことができる。
3. 安全・快適・健康で省エネルギー・低炭素の建築と都市を計画・設計・運用するための理論と方法（B-5）については、専攻教育必修科目「建築環境設備基礎 A・B」学ぶことができる。
4. 災害に対して安全・安心かつ力学的合理性を有する建築と都市を設計するための理論、および適切な材料選定の方法と施工技術（B-6）については、専攻教育必修科目「建築構造力学基礎、静定建築構造力学、建築材料、建築構法、建築施工」で学ぶことができる。

（ii）の自ら課題を発見・整理し、向き合う能力を養うための科目として、大きく以下の3つのカテゴリーがある。

1. 建築物単体から都市のレベルまでの多様な空間を計画・設計するための専門的な理論と方法、および人間と科学・社会・地球との関わりを理解することによって、建築と都市が抱える問題を自ら発見・整理する能力（C-1）については、専攻教育必修科目「都市設計概論、ハウジング論、建築学研究序説」で身に付ける。
2. 持続可能な建築と都市を創造・保全・管理するためのシステム構築とマネジメント能力（C-2-1）については、専攻教育必修科目「建築環境設備応用 A・B、建築環境デザイン」で身に付ける。
3. 建築物に作用する力学的現象に基づいて、安全性の評価と構造計画を行う能力（C-2-2）については、専攻教育必修科目「木質構造、鉄筋コンクリート構造、鉄骨構造」で身に付ける。

（iii）の設計演習系科目は、自らが構想する建築と都市について、企画から計画・設計までをまとめ上げる能力、自ら発見した課題に対する独自の解決策を提案できる能力、お

よび具体的な文書・模型・図面等を用いて、自身のアイデアを論理的かつ明確に説明する能力を身に付ける（C-2-3）ことを主な目的としている。学生は、専攻教育必修科目「建築設計基礎演習 A～E」で学ぶことができる。

【卒業研究】（4 年次）

教育課程の履修を通じて修得した知識・能力・ものの考え方を総合的・統合的に発揮して、仮説検証型・課題解決型の学修に実践的に取り組み、問題発見能力や問題解決能力を高めるための一つの極めて重要な学修経験として、卒業研究を課す。学士・修士一貫型教育の学士課程最終年度に取り組む本課題は、学生の一人一人が教育課程の前半期における自己の学びを振り返り、後半期に向けて専門性をより高度な水準に鍛え上げていくための重要な契機とする。

この経験を通じて学生は、問題の中身をよく吟味し、それを解決するための方法を提示・実行する能力、関連する予算と法的制約を調整し、プロジェクトの企画・分析、統合的な設計、施工管理、工事費管理を行う能力、および地域社会、高い教養と見識に基づいて、国際社会が要請する新たな建築と都市を自ら構想し創造する能力（D-2）を身に付ける。

本学科の卒業研究「建築学研究」には、建築学分野の研究成果の集大成を論文にする卒業論文と自らの提案を形として表現する卒業設計がある。学生は各自の目標に従って、卒業論文のみに集中して取り組むか、卒業論文と卒業設計の両方に取り組むことを選択できる。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.eng.kyushu-u.ac.jp/philosophy.html>）

（概要）

本学では、平成 28 年度から令和 2 年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和 7 年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。また令和 9 年度入試から、工学部（一部の学科）及び農学部において、高校生段階での研究体験等を通じて得られた研究力や課題解決能力、特定の研究分野へのモチベーションを評価する、高大接続を重視した総合型選抜「次世代研究者発掘入試」の実施を予定している。

工学部では、高等学校等までに学習した国語、英語、数学、理科、社会の学力を有したうえで、物理学や化学など自然科学の原理と法則を理解し、幅広い教養と倫理観および国際的視野を併せ持って文明の持続的発展を支える「ものづくり」を先導する技術者、研究者として成長したいという強い意欲と適性を持った学生を求めている。

学部等名 芸術工学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.design.kyushu-u.ac.jp/policy/>）

（概要）

○ 芸術工学科環境設計コース

環境設計とは人間と環境の共生という理念にたつて、両者の関係のありかたを考察し、具体的に提案することである。本コースでは、エコロジー、持続可能性、資源、文化遺産、グローバル化、地域再生、景観といった近年の懸案に応えるため、芸術工学の基本理念にたつて、技術、人間、社会、自然に関する多角的な知識を集結し考察し、芸術的センスあふれる建築、都市、地域、ランドスケープなどをデザインできる創造的な設計家を、国内外の設計家資格に適合し国際的に通用する枠組みの中で養成する。

○ 芸術工学科インダストリアルデザインコース

本コースでは、安全で快適な生活環境や製品を創造するために、人間の形態的、生理的、心理的、行動的特性についての人間理解、高度な機能を実現するための力学や制御などの基礎学問、測定理論、データ処理技術と解析に必要な基礎数理及びそれらを支援するコンピュータ利用技術、デザイン理論を踏まえた生活空間や生活機器をデザインするための調査・分析手法、デザインのプロセスと表現方法を身に着ける。

○ 芸術工学科未来構想デザインコース

本コースは、人文社会科学、自然科学、情報科学、芸術表現の学びをとおして、今までデザインの対象とされてこなかった領域に踏み込み、新たな課題解決に挑み、よりよい未来を構想し実現に導ける創造的な国際的なデザイン人材を育成する。

○ 芸術工学科メディアデザインコース

本コースは、メディアとコミュニケーションに関わるデザインの知識、数理科学的知識、人間の心理や知的財産に関する知識、芸術と文化に関わる基礎知識を修得し、デザイン、コンテンツ創成に関する基礎的な表現ができる人材を養成する。

○ 芸術工学科音響設計コース

現代社会において、音文化に対する深い理解を備え、音に対する正しい評価、人間に適合した音環境の創出、音響情報の高品質化の推進が可能な専門家が求められている。よって、音響設計コースでは、音に対する鋭い感性と、他分野との融合も視野に入れた高度な専門的知識を兼ね備え、総合的な音響設計能力を有する人材を養成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.design.kyushu-u.ac.jp/policy/>)

(概要)

(例)

○ 芸術工学科環境設計コース

以下の教育目標を達成した者に、学士（芸術工学）の学位を授与する。

- ・多様化する環境に関する諸問題に対し、主体的に関心を持ち継続的に学習できる。
- ・建築、都市、地域、ランドスケープに関する専門知識を有し、環境設計へ応用できる。
- ・環境を読み解く力、社会調査スキル、科学的思考力、表現能力、分析する力などの基礎的な能力を有する。
- ・時間、空間、他者、自然に対する想像力を持ち、広い視点から人間を取り巻く環境をより良いものにするための設計・計画・制度立案などの実践的解決能力を有する。

A. 主体的な学び・協働

A-1. 深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、多様化する環境に関する諸問題に対し、解決に必要な情報や知識を自ら見出し、創造的・批判的・継続的に学習し、吟味・検討することができる。

A-2. 自然に関する知識や様々な文化、社会、歴史などの知の交流を通じて多様な価値観を理解し、他者と協働して多面的に問題解決にあたる意欲を持つ。

A-3. 文章表現能力、発表能力、及び討議力を持って広く世界と交流し、効率的に情報を発信、吸収することができる。

B. 知識・理解

B-1. 教養・専門基礎、リメディアルの3つを意識した科目を通して、知識を使える力を備えることができる。

B-2. 芸術工学の基盤となる具体的知識や概念、考え方、方法について理解し、コースごとの専門にとどまらない普遍的なデザインのリテラシーを説明することができる。

B-3. 建築、及び都市・地域の計画、設計に関する専門知識を理解し、環境設計に応用できる。

B-4. 建築、都市・地域、それに関連する諸分野の歴史に関する知識を持ち、環境設計に応用できる。 B-5. 建築技術分野における専門知識を理解し、環境設計に応用できる。 B-6. 緑地保全、及び緑地、都市・地域景観の計画、設計に関する専門知識を持ち、環境設計に応用できる。 B-7. 異なる文化、歴史に根差した社会の多様さを自覚し、環境設計が果たすべき役割と責任を理解できる。 C. 能力 C-1. 適用・分析（知識・理解の応用） C-1-国際（国際プログラム）. デザイン一般、及び専攻する分野の理論や知識、スキルを英語で学び、世界における先端的なデザイン活動に参画する準備を行う。 C-1-1. 知識・理解の応用として、科学的な思考力に基づき、環境設計分野に関わる解決すべき課題を調査、認識し、論理的に分析することができる。 C-1-2. 知識・理解の応用として、計画、設計の内容を正確に他者に伝えることのできる表現能力を有する。 C-2. 創造・評価（新しい知見の創出） C-2-1. 環境設計において、考慮すべき様々な制約条件を把握できる。 C-2-2. 時間、空間、他者、自然に関する想像力に立脚し、与えられ制約条件のもと、設計、計画、制度立案を進め、まとめることができる。 C-2-3. チームで協働して課題解決を図ることができる。 C-2-融合（融合プログラム）. 異分野との協働を通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を提起し、解決することができる。 D. 実践（知識・理解の実践的場面での活用） D-1. 用途、機能、美しさ、快適性を踏まえ、対象のもつ種々の条件を考慮しながら、環境にとって適切、かつ具体的な空間を提示することができる。 D-2. 社会の要請を踏まえ、既存の制度を前提としつつ、持続可能な社会を達成しうる仕組みの実現に向けて取り組むことができる。 D-3. 適切な環境を維持するために、制度や計画の継続性を考慮して、人的資源を有効に活用する組織を提案できる。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.design.kyushu-u.ac.jp/policy/）
（概要） （例） ○ 芸術工学科インダストリアルデザインコース 1-2 年次にデザインリテラシー科目、コース基礎科目、コース演習科目、コース専門科目（講義）を配置し、インダストリアルデザイン、プロダクトデザイン、ライフスケープデザイン、サービスデザインのデザインを創造するための基礎知識、人間の形態的、生理・心理的な特性、またそのデータの解析の人間の特性を理解するための人間工学の基礎知識を育成する（B-1, B-2）。 3 年次以降は、コース演習科目、コース専門科目を配置し、人間の特性を明らかにする科学的な方法の習得と、さらに高度な専門知識を習得する。また、さまざまなデザイン対象を感性的・論理的な考え方・方法によって創造することで感性的・工学的・科学的アプローチを統合する能力、また、創造した成果を説明する能力を育成する（C-1、C-1-1、C-1-2、C-2-1、C-2-2）。 4 年次には、コース融合プロジェクト A, B、インターンシップⅠ、Ⅱ、卒業研究Ⅰ、Ⅱを通して、専門知識を総合的に活用しながら、社会の複合的な課題を発見・提起し、解決する思考力と実行力を育成する（D-1）。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.design.kyushu-u.ac.jp/policy/）

(概要) 本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。 ○ 芸術工学科環境設計コース 本コースでは、次のような資質、意欲・関心を備えた学生を求めている。 1. 多様化する環境に関する諸問題に対して、空間の広がりや、歴史性をふまえて、問題を解決するためにどのような提案をすべきか、自ら判断する強い意欲を有する。 2. 建築、都市、地域、ランドスケープ等に関する専門知識を修得するために必要な基礎学力を有する。 3. 環境を読み解く力、社会調査スキル、科学的思考力、表現能力、分析する力を修得するために必要な環境や事物を観察する能力、創造的な感性を有する。 ○ 芸術工学科インダストリアルデザインコース 本コースでは、次のような資質、意欲・関心を備えた学生を求めている。 1. 人間の特性と論理的にデザインを創造する幅広い専門知識を修得するために必要な基礎学力を有する。 2. 人間とは何かを考え、人間の生活や社会を支える「製品」「生活環境」「サービス」「社会システム」の創造に対して強い意欲を有する。 3. 社会的視点を持って物事を考え、実践する努力を惜しまない意欲を有する。 ○ 芸術工学科未来構想デザインコース 本コースでは、次のような資質、意欲・関心を備えた学生を求めている。 1. 近い将来の我々の社会のありように関心を持ち、既成概念にとらわれることなく、新たなデザインの分野の開拓や表現活動への挑戦と創造への強い意欲を有する。 2. よりよい社会を構想するために、芸術、技術、思想に関する知識と、自然や社会を数理科学的に捉える生命科学、情報科学に関する知識を修得するために必要な基礎学力を有している。 3. 社会的な課題に関心を持ち、論理的な思考力と実証的な志向性を有する。 ○ 芸術工学科メディアデザインコース 本コースでは、次のような資質、意欲・関心を備えた学生を求めている。 1. メディアとコミュニケーションに関わるデザインと芸術的表現に強い意欲を有する。 2. メディアとコミュニケーションに関わるデザインの知識、数理科学的知識、人間の心理や知的財産に関する知識、芸術と文化に関わる知識を修得するために必要な基礎学力を有する。 3. メディアとコミュニケーションに関わるデザイン、コンテンツ創成に関する基礎的な表現能力を有する。 ○ 芸術工学科音響設計コース 本コースでは、以下のような学生を求めている。 1. 音に関連する芸術、科学、技術の幅広い分野に関心を持ち、専門的知識を自発的に修得する強い意欲を有する。 2. 音響設計の専門家として必要な音に対する感性と、音に関連する文化、環境、情報の各分野についての専門的な知識を修得するための基礎学力を有する。 3. 音響・音楽などに関する強い関心や有意義な経験を持ち、芸術的感性を有して個性豊かな
--

であるとともに、音響設計コースにおいて自主的に修学する意欲を有する。

学部等名 農学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://ag.kyushu-u.ac.jp/investigation/vision/>)

(概要)

農学部生物資源環境学科は、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探究能力とバランス感覚を備えた多様な人材の育成を目指して、教育研究活動を展開している。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://ag.kyushu-u.ac.jp/investigation/vision/>)

(概要)

以下の教育目標を達成した者に、学士（農学）の学位を授与する。

- ・生物・化学・物理の基礎的知識を身につけ、その応用力を修得すること。
- ・自然科学、特に専攻する分野に関する感性を高め、諸問題の解決能力を身につけること。
- ・研究者、実務者としての能力を育成し、多様な分野で活躍できる専門職業人としての基礎的能力を育むこと。

(例)

○ 生物資源環境学科生物資源生産科学コース農学分野

特に、生物資源生産科学コース農学分野では、普通作物や野菜、果樹、花などの園芸作物、植物病原体を含む農業関連微生物、多様な昆虫種、さらにモデル昆虫としてのカイコ等について、生産力や品質の改良、環境応答、病虫害の防除法、生物農薬や天敵利用技術の開発、生物に潜在する機能の発見と利用に関して、ゲノム解析や遺伝子発現調節、組織培養や細胞融合、遺伝子導入などの分子技術に加え遺伝学、生理学、生化学、生態学、形態学や分類学等を基盤とした幅広い教育を展開している。

具体的には、次の学修目標の達成に向けた学位プログラムを提供している。

A. 主体的な学び・協働

- ・A-1. （主体的な学び）深い専門的知識と豊かな教養を背景とし、自ら問題を見出し、創造的・批判的に吟味・検討することができる。
- ・A-2. （協働）多様な知の交流を行い、他者と協働し問題解決にあたることができる。
- ・文章表現能力、口頭発表能力、及び討議力を持って広く世界と交流し、効率的に情報を発信、吸収できる。
- ・自然科学、特に農業生物に関わる幅広い学問分野に関心を有する。
- ・情報処理能力、コミュニケーション能力を涵養し、自分の考えを正しく表現できる。

B. 知識・理解

- ・生物学に関する基礎的知識を理解し、説明できる。
- ・化学に関する基礎的知識を理解し、説明できる。
- ・物理学に関する基礎的知識を理解し、説明できる。
- ・現代科学、特に農業生物に関わる諸科学の様々な現象を理解し、説明できる。
- ・上記の知識を統合し、学際的知識を理解し、説明できる。

C. 技能

C-1. 専門的能力

- ・農業生物の生産に関わる生命現象について業務に必要なレベルで解析し、処理できる。
- ・農業生物資源の利用について業務に必要なレベルで解析し、処理できる。
- ・農業生物資源の最適生産・保護・管理システムについて業務に必要なレベルで解析し、

処理できる。 ・実験や計算の結果を評価し、自分の考えを正しく表現できる。 ・専門分野の内容を深く理解し、その知識を利用することができる。 C-2. 統合・創造能力 ・知識を統合し、問題解決に利用することができる。 ・問題点を見出し、その解決策を考えることができる。 D. 実践 ・科学の方法と論理的思考方法を身につけ、実践できる。 ・複眼的な視点を有し、多様な問題解決法を考え、自らの見解を表現することができる。 ・学際的知識を研究、開発に応用できる。 ・学際的な知識を社会に還元する意欲を有する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://ag.kyushu-u.ac.jp/investigation/vision/)
(概要) (例) ○ 生物資源環境学科動物生産科学コースアニマルサイエンス分野 基幹教育理系ディシプリン科目(基礎生物有機化学、集団生物学、基礎生化学、細胞生物学、生態系の科学、分子生物学等)に加え、共通基礎科目(分子細胞生物学、生物科学、農学入門等)の履修によって、専攻教育の基礎知識を修得し(知識・理解(B))、専攻教育へと繋げる。 専攻科目では、2年生 3Q 4Qにおいて、動物の構造、分類、生理・生態に関する科目(無脊椎動物学 I, II, 魚類学 I, II, 飼料・草地学 I, II, 動物学 I, II, 動物生理学 I, II, 動物組織学 I, II, 動物行動生態学 I, II, 水族生理生態学 I, II)を履修することによって、専門領域に関して幅広く学び、3年生では、詳細な学問分野に特化した科目(動物発生学 I, II, 動物性食品製造学 I, II, 動物遺伝育種学 I, II, 動物生殖生理学 I, II, 家畜生体機構学 I, II, 家畜飼養管理学 I, II, 畜産食品化学工学 I, II)について学修を行い、また、それら知識の深化の為の実習を行う。各授業科目を通して習得された知識・能力の体系化を牧場実習や農場実習において図るとともに、問題解決能力及び問題発見能力を鍛える。 自然科学、特に畜産学を主体とするアニマルサイエンスにおける幅広い学問分野における諸問題の解決法や実社会との関連を視野にいれた講義、実習を基盤として、将来的に必要と思われる科目の修得を推奨する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://ag.kyushu-u.ac.jp/investigation/vision/)
(概要) 本学では、平成28年度から令和2年度にかけて、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判断するための選抜方法への転換を目指し、全学で入試改革に取り組み、各学部において総合型選抜や学校推薦型選抜など多様な選抜方法による入試を実施している。その後も実施した入試の検証結果や現在の社会的状況も踏まえ、不断の見直しを行っている。高等学校の学習指導要領改訂に伴い、令和7年度入試から全学部において学力試験で課す科目等の見直しを行った。また令和9年度入試から、工学部(一部の学科)及び農学部において、高校生段階での研究体験等を通じて得られた研究力や課題解決能力、特定の研究分野へのモチベーションを評価する、高大接続を重視した総合型選抜「次世代研究者発掘入試」の実施を予定している。 農学部では、生物生産、生物機能、生物環境等の学問分野において専門性及び技術を習得し、課題解決能力と国際的視野を併せ持つ人材を育成することを主眼とした教育を行っている。そのために、農学部では以下のような学生を求めている。

- ・生物生産、生物機能、生物環境等の農学関連分野に強い関心を有し、将来これらの分野で活躍を目指す意欲的な学生。
- ・農学部は、自然科学から社会科学にまで及ぶ広範な基礎科学と応用科学に立脚しているので、幅広い教養と専門的知識をともに修学できるバランス感覚を備えた学生。
- ・国際的に活躍する土台となる高度な語学能力を持ち、自己の語学能力の向上に熱心な学生。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	17 人	－					17 人
大学院	－	575 人	541 人	68 人	532 人	5 人	1721 人
附属病院	－	10 人	18 人	64 人	262 人	0 人	354 人
附置研究所	－	68 人	73 人	1 人	83 人	0 人	225 人
その他	－	56 人	81 人	4 人	43 人	0 人	184 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		775 人					775 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/index.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
九州大学未来人材育成機構のウェブサイトにて、FD 開催用のウェブページ（FD ポータル）を設置し、各 部局で開催される FD 情報の発信及び確認ができる仕組みを導入し、FD の参加促進を図っている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
共創学部	105 人	100 人	95.2%	420 人	457 人	108.8%		
文学部	151 人	158 人	104.6%	604 人	673 人	111.4%		
教育学部	46 人	49 人	106.5%	184 人	206 人	112.0%		
法学部	189 人	200 人	105.8%	756 人	832 人	110.1%		
経済学部	226 人	239 人	105.8%	904 人	1022 人	113.1%	10 人	9 人
理学部	258 人	278 人	107.8%	1032 人	1195 人	115.8%	5 人	
医学部	251 人	256 人	102.0%	1224 人	1313 人	107.3%		
歯学部	53 人	54 人	101.9%	318 人	347 人	109.1%		
薬学部	79 人	85 人	107.6%	376 人	403 人	107.2%		
工学部	778 人	759 人	97.6%	3112 人	3335 人	107.2%	20 人	52 人
芸術工学部	187 人	193 人	103.2%	748 人	840 人	112.3%		8 人
農学部	226 人	230 人	101.8%	904 人	1007 人	111.4%		
合計	2549 人	2601 人	102.0%	10582 人	11630 人	109.9%	35 人	69 人
（備考）編入学定員は、経済学部、理学部及び工学部において設定								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
共創学部	118 人 (100%)	29 人 (24.6%)	80 人 (67.8%)	9 人 (7.6%)
文学部	164 人 (100%)	42 人 (25.6%)	113 人 (68.9%)	9 人 (5.5%)
教育学部	48 人 (100%)	14 人 (29.2%)	32 人 (66.7%)	2 人 (4.2%)
法学部	202 人 (100%)	45 人 (22.3%)	139 人 (68.8%)	18 人 (8.9%)
経済学部	247 人 (100%)	27 人 (10.9%)	190 人 (76.9%)	30 人 (12.1%)
理学部	270 人 (100%)	222 人 (82.2%)	35 人 (13.0%)	13 人 (4.8%)
医学部医学科	114 人 (100%)	0 人 (0%)	109 人 (95.6%)	5 人 (4.4%)
医学部生命学 科	7 人 (100%)	6 人 (85.7%)	1 人 (14.3%)	0 人 (0%)
医学部保健学 科	126 人 (100%)	33 人 (26.2%)	83 人 (65.9%)	10 人 (7.9%)
歯学部	37 人 (100%)	0 人 (0%)	31 人 (58.5%)	6 人 (41.5%)
薬学部創薬科 学科	47 人 (100%)	43 人 (91.5%)	0 人 (0%)	4 人 (8.5%)
薬学部臨床薬 学科	30 人 (100%)	1 人 (3.3%)	28 人 (93.3%)	1 人 (3.3%)
工学部	843 人 (100%)	730 人 (86.6%)	89 人 (10.6%)	24 人 (2.8%)
芸術工学部	195 人 (100%)	117 人 (60.0%)	61 人 (31.3%)	17 人 (8.7%)
農学部	233 人 (100%)	182 人 (78.1%)	42 人 (18.0%)	9 人 (3.9%)
合計	2,681 人 (100%)	1,491 人 (55.3%)	1033 人 (38.3%)	157 人 (6.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
福岡銀行、九州電力、福岡市役所、福岡県庁、レバレジーズ、西日本シティ銀行、三井住友銀行、アクセ ンチュア、東京海上火災保険、みずほ銀行、オービック、バイカレント、NTTデータ、NTT西日本、 大和証券、福岡高等裁判所、三菱UFJ信託銀行、佐賀県庁、ANA、三菱UFJ銀行、明治安田生命保 険、福岡県教育委員会、楽天グループ、NTTドコモ、BREXA Technology、トヨタ自動車、NTT データ九州、ファーストリテイリング、日本電気、日本政策金融公庫、農林水産省、西部ガス、日本製 鉄、JR九州、日本郵政、大分県庁、農林中央金庫、五洋建設、デロイトトーマツ、福岡地方裁判所、住 友生命保険、三菱重工業、野村證券、三井住友信託銀行、アビームコンサルティング、デロイトトーマツ コンサルティング、EY 新日本有限責任監査、スカイライトコンサルティング、SHIFT、アイングル ープ、伊藤忠商事、バイカレント・コンサルティング、パーソルAVCテクノロジー、日本食研、阪和興 業、国土交通省、宮崎県庁、日立製作所、四国電力、日本調剤、西日本新聞社、西日本鉄道、日本政策投 資銀行、大島造船所、鹿児島銀行、熊本県庁、広島県庁、大成建設、竹中土木、大分県教育委員会				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

④ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)をシラバスシステム（以下のウェブサイト）に掲載している。 また、全学的にシラバス作成の手引きを作成し、各教員がシラバスを作成するにあたってのポイントを示すなどシラバス内容のより一層の充実を図っている。 公表方法（シラバスシステムにより公表） ・ https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/
--

⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学習到達度を示す評価基準を明確にする手法の一つとして全学的にルーブリックを導入するとともにレポート、発表、授業への貢献度などの評価方法もシラバスにおいて公表しており、その評価方法により、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。 また、学修の成果に係る成績評価において、GPAの客観的な指標を設定している。GPA 2.0以上を卒業の目安とし、卒業認定を全学部にて実施している。 なお、卒業の認定にあたっては、所定の授業科目及び単位数を履修修得することのほか、各学部規則に定める卒業の要件を満たした者について各学部の教授会で審査を行っている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
共創学部	共創学科	124 単位	有	
文学部	人文学科	128 単位	有	
教育学部		124 単位	有	
法学部		128 単位	有	専攻教育科目 1 年次 12 単位 2 年次 48 単位 3 年次 48 単位
経済学部	経済・経営学科	126 単位	有	
	経済工学科	126 単位	有	
理学部	物理学科	125 単位	有	
	化学科	124 単位	有	
	地球惑星科学科	125 単位	有	

	数学科	124 単位	有	
	生物学科	124 単位	有	
医学部	医学科	207 単位	有	
	生命科学科	127 単位	有	
	保健学科 (看護学専攻)	143 単位	有	
	保健学科 (放射線技術科学専攻)	148 単位	有	
	保健学科 (検査技術科学専攻)	145 単位	有	
歯学部	歯学科	237 単位	有	
薬学部	創薬科学科	128 単位	有	
	臨床薬学科	190 単位	有	
工学部	電気情報工学科	132.5 単位	有	
	材料工学科	134 単位	有	
	応用化学科	134 単位	有	
	化学工学科	133 単位	有	
	融合基礎工学科	134 単位	有	
	機械工学科	134 単位	有	
	航空宇宙工学科	134.5 単位	有	
	量子物理工学科	131 単位	有	
	船舶海洋工学科	133.5 単位	有	
	地球資源システム工学科	133.5 単位	有	
	土木工学科	133 単位	有	
	建築学科	130 単位	有	
芸術工学部	芸術工学科	128 単位	有	
農学部	生物資源環境学科	131 単位	有	
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法 : https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/faculty/class/learning/gpa		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 :		

⑥ 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法 : <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
全学部		535,800 円	282,000 円	4,700 ～37,000 円	・「その他」欄は宿舍費(月額)であり、入居する場合のみ生じる費用。 ・宿舍の種別によって額は異なる。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 新入生へのガイダンス、履修相談、進路相談、授業料等免除、入学料等徴収猶予、奨学金など幅広い支援を行うとともに、学部生による「新入学生サポーター」や、大学院生による「学習サポーター」「図書館サポーター(Quter キューター)」など学生による学生支援にも積極的に取り組んでいる。 また、障害等により修学上の配慮が必要な学生について、キャンパスライフ・健康支援センターを中核として、合理的配慮の形成や修学環境の整備を行っている。 【入学料等徴収猶予】 日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者は、入学料・授業料免除結果の決定時期(7月下旬頃)まで、入学料・前期分授業料を徴収していない。 また、以下の①又は②に該当する学生を対象に、申請に基づき選考の上、本学が定めた期日(学部の4月入学者は7月末日、10月入学者は1月末日まで、大学院の4月入学者は9月末日、10月入学者は2月末日)までの入学料徴収猶予を認めている。 ①経済的理由により入学料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者 ②入学前1年以内において、学資負担者が死亡又は本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の納付が著しく困難であると認められる者
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 学内での合同企業説明会や就職活動対策講座等、年間に30件以上(外国人留学生用、障害学生用を含む)のイベントやセミナーを開催するほか、九州インターンシップ推進協議会等の関係団体と連携したインターンシップ等の実施や、自身のキャリアについて自主的に考えられることを目的に学ぶキャリア教育科目「キャリア形成基礎」の開講など、多様なキャリア支援を行っている。 また、全学的な就職相談員を各キャンパスに配置するほか、一部の部局は就職担当教員を置くなど、学生からの個別の就職相談にも対応している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) キャンパスライフ・健康支援センターでは、医師、保健師、看護師、カウンセラーなどが、専門的な見地から、心身の健康、修学上の悩み、生活習慣の改善(肥満防止や禁煙指導など)等、身体的なものから心理的なものまで様々な相談に対応している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F140110110592
学校名 (〇〇大学 等)	九州大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	国立大学法人九州大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		2502人（1813）人	2527人（1826）人	2531人（1828）人
内 訳	第Ⅰ区分	527人	511人	
	(うち多子世帯)	(125人)	(104人)	
	第Ⅱ区分	211人	219人	
	(うち多子世帯)	(35人)	(42人)	
	第Ⅲ区分	170人	161人	
	(うち多子世帯)	(58人)	(44人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	232人	242人	
	区分外（多子世帯）	1362人	1394人	
家計急変による 支援対象者（年間）				13人（3）人
合計（年間）				2544人（1831）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	32人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	10人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	18人	人	人
計	60人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	26人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	5人	人	人
G P A等が下位4分の1	373人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	373人	人	人
(備考) 複数該当の場合があるため、合計人数に相違なし			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

本学では、平成 26 年度から、全学部生必修科目として、文系・理系学部混成クラスを複数教員で担当し、少数グループで協働学習を行う「課題協学科目」を開講し、幅広い視野と深い思考力、他者と協力しながら自主的に学習する力を養ってきた。令和 7 年度から、この科目を更に発展させ、複数教員担当の文理混成少人数グループによる協働学習を通して、(1)主体的に問いを立て、既存の問題を新たな観点から捉え直し、議論の枠組みを再構築する能力を養う「課題発見科目」と、(2)現代社会の課題が持つ多面性を理解し、様々な専門分野独自のアプローチを学び、課題解決へ向けた種々の境界を越境／接続／総合する視点や考え方を獲得する「学術アプローチ科目」に改編した。このことにより、新たに課題発掘・課題解決・価値創造の視点や発想の力を涵養し、学生が更に深く総合知を育成できる環境を整備した。

また、デジタル社会の発展を支える専門的・創造的な人材育成を担う大学として、文理を問わずデータリテラシーを理解した人材を養成することを目指し、その一環として、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）及び（リテラシーレベルプラス）」として文部科学大臣により認定された「低年次データサイエンス教育」プログラムを、全学学生を対象に実施している。

当該プログラムによるデータサイエンス教育を効果的に習得するためにも、高等学校までの習得度を測ることが重要であることから、令和 7 年度入試から、大学入学共通テストを課す全ての学部において、「情報Ⅰ」を必修科目とする見直しを行った。